

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月25日

【事業年度】 第79期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

【会社名】 キッセイ薬品工業株式会社

【英訳名】 KISSEI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 神 澤 陸 雄

【本店の所在の場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0 2 6 3 (2 5) 9 0 8 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務管理部長 北 原 孝 秀

【最寄りの連絡場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0 2 6 3 (2 5) 9 0 8 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務管理部長 北 原 孝 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(百万円)	63,234	69,044	65,381	67,493	75,579
経常利益	(百万円)	2,429	3,476	562	598	6,142
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,817	5,285	12,921	10,528	11,160
包括利益	(百万円)	12,646	30,762	13,764	4,229	36,044
純資産額	(百万円)	192,970	219,953	202,180	194,814	221,136
総資産額	(百万円)	231,794	268,861	238,087	221,200	260,929
1株当たり純資産額	(円)	4,119.89	4,755.74	4,366.96	4,204.64	4,977.41
1株当たり当期純利益	(円)	60.31	113.25	280.20	228.31	246.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.0	81.6	84.6	87.7	84.3
自己資本利益率	(%)	1.5	2.6	6.1	5.3	5.4
株価収益率	(倍)	46.1	21.6	9.1	11.6	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,934	2,542	1,533	6,679	1,677
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	490	9,329	10,776	6,001	8,690
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,419	4,000	2,756	3,420	10,006
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	59,319	43,447	53,004	48,884	45,887
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員)	(名)	1,892 (165)	1,863 (166)	1,828 (182)	1,795 (198)	1,779 (202)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第77期の期首から適用しており、第77期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	51,308	56,407	54,147	56,243	63,348
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,485	2,342	613	448	4,776
当期純利益 (百万円)	2,206	4,609	12,255	9,910	10,307
資本金 (百万円)	24,356	24,356	24,356	24,356	24,356
発行済株式総数 (株)	51,811,185	51,811,185	51,811,185	51,811,185	49,311,185
純資産額 (百万円)	190,268	214,708	193,674	185,679	208,601
総資産額 (百万円)	222,486	258,213	225,233	207,381	241,966
1株当たり純資産額 (円)	4,072.87	4,655.84	4,199.74	4,026.41	4,718.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	52.00 (26.00)	54.00 (27.00)	56.00 (28.00)	80.00 (40.00)	82.00 (41.00)
1株当たり当期純利益 (円)	47.22	98.78	265.75	214.92	227.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	83.2	86.0	89.5	86.2
自己資本利益率 (%)	1.2	2.3	6.0	5.2	5.2
株価収益率 (倍)	58.9	24.8	9.6	12.3	15.5
配当性向 (%)	110.1	54.7	21.1	37.2	36.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	1,479 (102)	1,442 (110)	1,399 (122)	1,359 (135)	1,333 (138)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	97.8 (90.5)	88.2 (128.6)	93.8 (131.2)	99.5 (138.8)	133.2 (196.2)
最高株価 (円)	3,210	2,828	2,658	3,125	3,720
最低株価 (円)	2,002	2,029	2,026	2,342	2,598

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第77期の期首から適用しており、第77期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

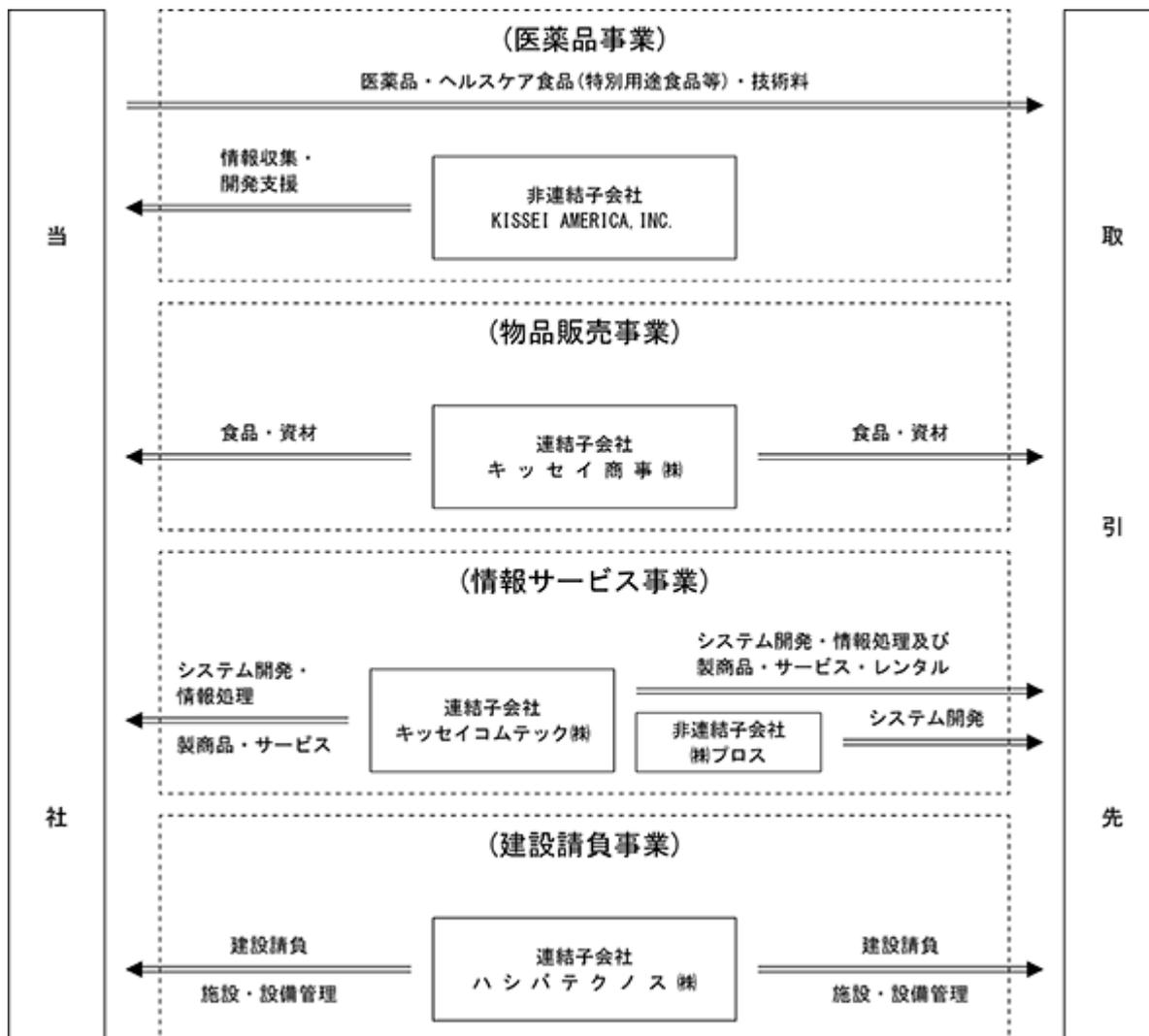
年月	概要
1946年 8月	長野県松本市大字筑摩985番地 1（現松本市埋橋 1 丁目）において資本金198千円を以て医薬品の製造及び販売を目的とする(株)橋生化学研究所を設立し事業を開始しました。
1947年 5月	商号を橋生薬品工業株式会社と変更しました。
1949年 4月	販売元として田辺製薬(株)、武田薬品工業(株)、鳥居薬品(株)、東京田辺製薬(株)、小林大薬房(株)、荒川長太郎（合名）の 6 社と契約しました。
1949年 4月	東京営業所を設置しました。
1952年10月	大阪営業所を設置しました。
1959年 4月	福岡営業所を設置しました。
1959年 6月	販売元として東京田辺製薬(株) 1 社と専売契約しました。
1959年 6月	名古屋営業所を設置しました。
1964年 4月	広島営業所を設置しました。
1964年10月	松本市芳野19番48号（旧松本市芳川区野溝105番地）に本社、工場及び研究所を建設、諸設備を一新して移転しました。
1964年10月	商号をキッセイ薬品工業株式会社と変更しました。
1965年 4月	札幌営業所を設置しました。
1966年 4月	仙台営業所を設置しました。
1967年12月	京都営業所を設置しました。
1969年 4月	松本営業所を設置しました。
1969年 5月	本社敷地内に中央研究所を建設しました。
1969年10月	高松営業所を設置しました。
1970年 4月	販売元東京田辺製薬(株)との専売契約を解消し、全国の医薬品卸売業者と取引を開始しました。
1977年 4月	キッセイ商事株式会社を設立しました。（現連結子会社）
1980年 7月	本社敷地内に G M P（Good Manufacturing Practice）適合の製剤工場を建設しました。
1985年 4月	キッセイコムテック株式会社を設立しました。（現連結子会社）
1985年 6月	長野県穂高町（現安曇野市）に G L P（Good Laboratory Practice）適合の第二研究所を建設しました。
1986年 5月	製剤工場を増設しました。
1988年12月	東京証券取引所市場第二部に上場しました。
1989年 4月	各営業所を支店に改称しました。
1989年 4月	関越支店を設置しました。
1990年 4月	横浜支店（現神奈川支店）を設置しました。
1990年11月	長野県穂高町（現安曇野市）に中央研究所を建設して移転しました。
1991年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
1991年12月	松本市に情報センターを建設しました。
1994年10月	塩尻市に製剤工場を建設しました。
1995年 7月	東京本社を設置しました。
1996年 9月	長野県穂高町（現安曇野市）に製剤研究所を建設して移転しました。
1997年 3月	東京本社（小石川）を設置しました。
2001年 5月	塩尻市にヘルスケア事業センターを建設しました。
2003年 5月	株式会社ハシバ 9 2 0 を100%子会社としました。
2004年 4月	米国現地法人を再編し、キッセイアメリカ株式会社を設立しました。
2007年 4月	株式会社ハシバ 9 2 0 がキッセイテクノス株式会社と合併し、商号をハシバテクノス株式会社に変更しました。（現連結子会社）
2007年 4月	上越市に上越化学研究所を建設しました。
2018年10月	12支店を10支店に再編成し、一部支店の名称を変更しました。
2020年 3月	キッセイコムテック株式会社が株式会社プロスを100%子会社としました。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しました。
2023年12月	キッセイコムテック株式会社がネプラス株式会社よりネットワーク機器レンタル・販売事業を吸収分割により譲受しました。

3 【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）の当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容
医薬品事業	当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、医療用医薬品、ヘルスケア食品（特別用途食品等）を仕入れて販売しています。非連結子会社KISSEI AMERICA, INC.が海外における医薬品の開発に係る情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供するほか、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っています。
物品販売事業	連結子会社キッセイ商事株式会社が信州そばを中心とした麺類の開発・生産・販売、各種設備機器や車両及び燃料の販売、保険代理店業などの事業を展開しています。
情報サービス事業	連結子会社キッセイコムテック株式会社がシステムインテグレーションサービス、システムリソースサービス（情報関連機器レンタル、ネットワーク構築など）、メディカルシステム開発・販売の3つの分野で事業を展開しています。非連結子会社株式会社プロスが製薬・化粧品などの業種向けに生産管理システムの設計、開発及び販売を行っています。
建設請負事業	連結子会社ハシバテクノス株式会社が建物の建築から設備や施設の維持・管理までを行う総合建設サービス事業を展開しています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)							
キッセイ商事株式会社	長野県松本市	50	物品販売事業	100.0	兼任2	資材・設備等の購入	建物の賃貸
キッセイコムテック株式会社	長野県松本市	334	情報サービス 事業	83.0	兼任2	システム開発・情報 処理業務の委託	建物の賃貸・土地の 賃借
ハシバテクノス株式会社	長野県松本市	45	建設請負事業	100.0	兼任1	建設工事・施設管理 業務の委託	事務所の賃借

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. キッセイコムテック(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	10,511百万円
	経常利益	1,111 "
	当期純利益	784 "
	純資産額	6,094 "
	総資産額	9,843 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,333 (138)
物品販売事業	38 (17)
情報サービス事業	339 (27)
建設請負事業	69 (20)
合計	1,779 (202)

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託職員は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,333 (138)	43.6	19.1	7,552,779

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,333 (138)
合計	1,333 (138)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託職員は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
6.2	62.0	69.3	69.7	76.8	正規雇用労働者のうち、正社員は勤務エリアなどの違いによるコース別の賃金テーブルを採用しています。同一コースの賃金に差異はなく、男女の賃金の差異は各コースの男女構成比の違いによるものです。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)			
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
キッセイコム テック株式会社	9.2	81.8	70.3	73.4	63.6	正規雇用労働者のうち、正社員は同一の賃金テーブルを採用しています。男女の賃金の差異は、等級別の男女構成比の違いによるものです。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3. 連結子会社キッセイ商事株式会社、ハシパテクノス株式会社は、常時雇用労働者数が100人以下であるため、記載を省略しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しています。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の高い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務とトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでいます。また、グループ各社は医薬品事業を補佐するとともに、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、最重要経営指標をROEとし、将来の「あるべき姿」としてROE 8%以上を目標としています。「あるべき姿」実現のため、研究開発投資（AI創薬をはじめとする創薬研究、新規テーマの導入、臨床テーマの開発推進、研究開発設備の拡充など）、DXなどへのICT戦略投資、生産設備をはじめとする設備投資などを積極的に展開し、その過程においては、あらゆる観点から効率性を追求し収益性を改善させていきます。

(3) 会社の対処すべき課題

国際情勢の悪化、円安の進行、原材料・エネルギー価格や物流費の高騰、気候変動等により、世界並びにわが国経済の見通しは、一層の不透明感を増しています。また、わが国においては、少子高齢化が進展する中で、国民皆保険制度を維持するための社会保障制度の再構築が進められ、医療用医薬品に対しては、毎年の薬価改定をはじめとした薬価制度改革や、後発品使用促進策等の薬剤費抑制策が実施されています。このような状況下、製薬産業には、医薬品の安定的な供給、希少疾病や新興感染症、難治性疾患の治療、生活の質（Quality of life）の向上におけるイノベーションが求められています。研究開発競争が激化する一方、新薬の研究開発は高度化、困難化し、大きな投資を必要としており、研究開発リスクはますます増大しています。

激変する経営環境において、当社が将来にわたって社会的使命を果たし、安定的に成長していくための第一義的課題は、医療ニーズに応じた特長ある新薬を継続的に上市していくこと、高品質な製商品を安定して供給できる体制を構築、維持すること、そして、適切な情報提供活動により必要な患者さんに適正に処方される販売体制を構築することにあります。当社は、創薬研究開発型企業としての持続的成長を成し遂げるため、2020年4月より中期5ヵ年経営計画「PEGASUS」をスタートさせ、以下の4つの課題に取り組んでいます。

国内売上の拡大

重点戦略製品の育成、ライセンスイン、臨床開発後期ステージの開発プロジェクトの事業化により、新薬を中心とする製品ラインナップを構築するとともに、希少疾病領域における情報提供・販売体制を構築し、国内医療用医薬品事業の売上を拡大します。また、ヘルスケア食品事業においては、高品質な製品の提供と新製品の開発によって収益を拡大します。

海外収益基盤の強化

既存製品の海外収益を確保することに加え、リンザゴリクスを海外で発売し、新たな海外収益を獲得します。さらに、ライセンスアウトによる新たな海外収益基盤の構築を進めます。

開発パイプラインの拡充

低分子にフォーカスした創薬研究を推進するとともに、領域戦略に合致したライセンスインにより、将来の安定成長を支える研究開発パイプラインを構築します。

経営環境の変化に対応する経営基盤の強化

法令及びコンプライアンスを遵守し、高品質な製商品の安定供給と生産性の向上に努めます。また、ステークホルダーとの良好な関係を維持するとともに、ガバナンス体制の更なる強化を図り、サステナビリティ経営を推進します。

また、「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向け、創薬研究開発型企業として持続的な価値を創出するとともに、ROE 8%以上、PBR 1倍以上、及び政策保有株式の対純資産割合10%以下の財務状態であることを「あるべき姿」として、資本収益性の向上に取り組んでいます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものです。

(1) サステナビリティ基本方針

当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する」「会社構成員を通じて社会に奉仕する」という経営理念のもとに、事業活動を通じて、世界の人びとの健康に貢献するとともに地球環境や社会課題の解決を目指し、企業価値向上と持続可能な社会の同時実現に取り組みます。

- ・イノベーションの創出を通じて、革新的な製品（医薬品、食品）を開発・提供することにより、世界の人びとの健康と医療の向上に貢献します。
- ・環境問題は人類共通の課題であることを認識し、気候変動対策をはじめ、自主的、積極的な地球環境保全活動に取り組みます。
- ・事業活動に関わるすべての人びとの人権を尊重するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重した働きがいのある職場づくりに取り組みます。
- ・コーポレート・ガバナンスを強化・充実し、倫理性、透明性、公平性の高い企業活動により、ステークホルダーとの良好な関係を保ち、持続的な企業価値の向上に取り組みます。

(2) マテリアリティ

当社事業との関連性とステークホルダーへの影響度の二軸から重要度の高い項目を絞り込み、事業活動と経営基盤に関するマテリアリティを7つに分類しました。事業活動に関するマテリアリティ分類としては、「社会的に有用な製品の開発・提供」「高品質な製品の安定供給」及び「医療関係者、患者さんとのコミュニケーション」、経営基盤に関するマテリアリティ分類としては、「ガバナンスの強化・充実」「働きがいのある職場づくり」「環境への取り組み」及び「良き企業市民としての社会貢献」を定め、そこから15の具体的なマテリアリティを特定しました。

マテリアリティの特定プロセス



* SDGs, SASBスタンダード, GRIスタンダード, Access to Medicine Index

中期経営計画「PEGASUS」と連動する目標および活動指標（KPI）については、各マテリアリティの関係部門により検討されたKPI項目と目標値を、サステナビリティ推進委員会で検討・設定後、取締役会に付議・報告し、決定しました。

なお、各マテリアリティの具体的な内容、主な取り組み、KPI目標および2023年度の実績については、コーポレートサイトに掲載しています。<https://www.kissei.co.jp/sustainability/materiality/>

ガバナンス

当社のサステナビリティ活動は、サステナビリティ推進委員会が中心となり推進しています。当委員会は、サステナビリティ関連課題に精通する取締役を委員長とし、取締役会の諮問機関としてコーポレート・ガバナンス体制に組み込まれ、取締役会との連携を密にして活動しています。

サステナビリティ推進委員会では、マテリアリティの特定や、主な取り組みに対するKPIの設定、進捗状況の確認など、サステナビリティ活動における諸施策を立案するとともに、関係部門との連携のもと、これを推進しています。その活動内容は、半期に1回以上の頻度で取締役会および監査役会に付議・報告され、取締役会が管理、監督しています。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しています。

リスク管理

当社は、取締役会の諮問機関として、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、全社的なリスク管理の基本方針及び管理体制を「リスク管理規程」に定めるとともに、リスク管理委員会が、当社並びにグループ会社において発生し得るリスクの発生防止に係る管理体制を整備し、その進捗状況を監視しています。また、コンプライアンス委員会では、コンプライアンス推進の適正化を図るとともに、コンプライアンス・プログラムの実践に取り組んでいます。

サステナビリティ関連リスクについても重要な経営リスクの一つとして捉えており、サステナビリティ推進委員会で特定したリスクについては、年に1回以上の頻度で事業活動に及ぼす影響度の見直しを行い、影響度に応じて費用対効果と緊急度を勘案し、優先順位をつけて対応策を講じています。その管理状況については、サステナビリティ推進委員会より取締役会および監査役会に付議・報告するとともに、リスク管理委員会へ報告し、全社の総合的リスクマネジメントにつなげています。

戦略

(1) 人的資本に関する取り組み

当グループは、「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」というグループ経営理念のもと、「キッセイグループ行動憲章」において、従業員の多様性、人格、個性を尊重し、その資質の向上に努めるとともに、安全で働きやすい労働環境を確保することを当グループの行動原則としています。

なお、人的資本に関する戦略並びに指標及び目標については、当グループ各社において関連するデータの管理とともに具体的な取り組みを実施していますが、その内容は各社の業態や人事諸制度の違いなどから、必ずしも同一ではないため、提出会社の取り組みについて記載しています。

人材育成方針

経営理念にあるとおり、当社の存在意義は純良医薬品・会社構成員を通じた社会に対する貢献と奉仕にあります。新薬開発の高度化、開発リスクが高まる中で、中長期的に継続して独創的な医薬品を開発し上市するには、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、より高度な専門性を持ち独自性と卓越性を有した自律的かつプロフェッショナルな人材を育成していく必要があります。このような考えのもと、当社では「自律型人材の育成」をメインビジョンとして掲げ、以下の3点を人材育成方針としています。

- ・会社は、社員の成長と会社の発展の同時実現を目指す教育・学習環境を提供する。
- ・会社は、管理者らによる実効性の高い指導・育成を支援し、計画的な次世代育成を促進する。
- ・会社は、社員の自己啓発を奨励し、自発的な能力・キャリア開発を支援する。

経営理念	純良医薬品を通じて社会に貢献する	会社構成員を通じて社会に奉仕する
経営ビジョン	世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す	
ミッション	中長期的に継続して独創的な医薬品を開発し上市していく	

ミッション実行に必要な人材

高度な専門性を持ち独自性と卓越性を有した自律的かつプロフェッショナルな人材

人材育成方針



- I. 会社は、社員の成長と会社の発展の同時実現を目指す教育・学習環境を提供する。
- II. 会社は、管理者らによる実効性の高い指導・育成を支援し、計画的な次世代育成を促進する。
- III. 会社は、社員の自己啓発を奨励し、自発的な能力・キャリア開発を支援する。

社内環境整備方針

自律型人材を育成していく環境整備として、当社は「働きがいのある職場づくり」を経営基盤に関するマテリアリティの一つとして特定しています。「働きがいのある職場」では、社員一人ひとりが「仕事へのやりがい、使命感」、「仕事の達成感」あるいは「仕事を通じた自己の成長」を実感しているものと考え、社員のエンゲージメントを重視し、定期的に測定しています。その分析結果をもとに、新たな人事施策の検討・実施につなげるとともに、次のような取り組みをしています。

(複線型人事制度の運用)

現在の経営環境は予見性に乏しく、常に変化の渦中にあります。このような中で当社が持続的な成長を遂げるためには、「年齢や年数」にとらわれることなく早期から存分に能力を発揮し、社員同士がお互いに強く刺激し合うことによって生まれる高次の一体感を醸成させること、そして、これまでの仕事観や価値観の転換を促し、他人や標準モデルとの比較ではなく、自らが起こすべき行動や果たすべき結果に対して、より健全な緊張感の宿る企業文化へと進化させていくことが重要であると考えます。このような考えのもと、次の3つをコンセプトとする多様性と将来性を重視した複線型人事制度を運用しています。

・果たしている役割の適正な処遇反映

果たしている役割(行動の発揮と担当職務)に焦点を当てた「役割資格制度」を運用し、発揮されている行動のレベルを問う「行動評価」、担当職務の大きさやその遂行実績を問う「職務評価」等の結果を処遇に反映しています。

・スペシャリストの活躍機会の強化

複雑、高度化する事業環境において、一層の活躍が期待される高度専門人材をより適正に処遇することで、社員の貢献意欲に応えらるとともに、多様なキャリア開発を支援することを目的として、管理職については、主に組織や人のマネジメントを担うライン管理職以外に、高度専門性を駆使して経営課題に取り組むことに主眼をおくプロフェッショナル管理職を設けることにより、キャリアパスを複線化しています。

・チャレンジ意欲の奨励

資格制度において、上位等級への昇格判定に必要な期間として設けていた標準滞留年数を廃止し、昇格制度に「昇格志願」のステップを組み入れることにより、成長意欲の高い人材の早期昇格を推進しています。

(教育制度の運用)

人事制度と連動する形で、階層別研修を拡充しマネジメント層の強化を図っているほか、社員のより能動的な学習やリスクリングを促すために、eラーニングの拡充を通じて時間や場所の制約を受けない学習環境を整備し、ビジネス・IT知識、英会話などの継続的学習を奨励しています。

主な階層別教育及びその他の教育

プログラム	目的
新任部門長教育	部門長に求められる役割の本質と実践方法を学び、組織運営から事業経営への早期移行を促す。
中堅管理職教育	これまでのマネジメント経験を踏まえ、さらに高く、広い視点からの方針策定・組織運営の実践を目指す。
新任管理職教育	管理職に必要な知識、高度なマネジメント知識と役割にふさわしい専門知識を向上させ、期待役割発揮を支援する。
マネジメント基礎教育	マネジメントの原理・原則、人材育成に関する知識などを習得すると同時に、次期管理職候補として中核的役割を果たし、管理職へのトランジションに向けた動機づけを行う。
メンター研修	先輩社員が新入社員のOJTをメンターとして担当することにより、新入社員の早期戦力化を図るとともに、メンター自身の指導力向上、リーダーとしての成長を促す。
外部Web学習サービス	DXを推進できる人材を発掘し育成する。
通信教育（100コース）	社員の自己啓発を促進し、能動的かつ継続的に学習する意識の向上を図るとともに、リスキリングを促進する。

（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンとジェンダー平等の推進）

様々な考え方や価値観を持った社員が相互に認め合い、刺激し合うことが企業にとってダイナミズムと創造性をもたらすとの認識のもと、「キッセイ薬品行動憲章」において「従業員の多様性、人格、個性を尊重し、倫理観の高揚と資質の向上に努めること」を行動規範の一つとして掲げ、全ての取締役及び社員がその実践を基本としています。

具体的には、「プラチナくるみん」の認定維持を通じた次世代育成支援や、女性活躍推進法に基づく女性社員が活躍できる基盤整備、65歳までの継続雇用制度の運用、障がい者がそれぞれの能力を発揮しながら業務に従事できる環境の提供などに取り組んでいます。

（健康経営の推進）

当社の経営理念の実現と行動憲章の実践のためには、まず社員一人ひとりが、心とからだの両面において健康でなければならないという考え方から、「キッセイ薬品健康宣言」を制定しています。そして、キッセイ健康保険組合と緊密に連携を取りながら、社員及びその家族の健康保持、増進に努めるとともに、社員一人ひとりが、「生きがい」や「働きがい」を感じながら、その能力を十分に発揮できる、健康的で活力のある職場風土づくりに取り組んでいます。

また、2024年3月に「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」の認定を取得し、2020年以降5年連続の取得となりました。

(2) 気候変動に関する取り組み（気候関連財務情報開示タスクフォース提言に基づく情報開示）

気候変動対策については、経営基盤のマテリアリティの一つとして「気候変動への対応」を特定しています。気候変動が当社事業に及ぼす影響については、サステナビリティ推進委員会の下部組織であるTCFDプロジェクトチームが中心となり、気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：「TCFD」）の枠組みで、1.5 シナリオ¹及び4 シナリオ²を想定し、グループの中核を担う医薬品事業において自社事業所が受ける影響を対象とし、リスクと機会を特定しました。特定したリスクと機会については、財務的な影響度と発生可能性の大きさから分析、評価を行い、事業戦略に与える影響度から優先順位に応じて、対応策を検討しました。

1 . 1.5 シナリオはIEA NZEシナリオ等を参考に想定

2 . 4 シナリオはIPCC RCP8.5シナリオ等を参考に想定

シナリオ分析の結果

移行リスク (1.5 シナリオ)

分類	優先度が高いリスク	当社への影響	影響度	対応策	事業リスク
移行リスク	脱炭素関連の政策・法規制強化	CO ₂ 排出量に対する炭素税の加算 2030年度の想定炭素価格130\$/t-CO ₂ ³ から影響額を約2億円と試算	中	・再生可能エネルギーの導入や省エネ設備への更新、省エネ活動の一層の推進によるCO ₂ 排出量の削減	低
		CO ₂ 排出量規制等の新規創設・強化される脱炭素政策に対応した、設備投資コストの増額	小	・設備更新時のエネルギー効率の高い省エネ設備等への計画的な置き換え（助成金の利用等も考慮）	低
	気候変動に対する取り組み	気候変動への取り組み不足による、ステークホルダーからの当社に対する評価の低下	大	・気候変動問題への持続的な取り組みと適切な開示によるステークホルダーからの信頼獲得	低

3 炭素価格：IEA WEO 2021 (Net Zero Emissions by 2050 Scenario) の2030年先進国炭素税の設定を使用

*影響度：大（年間5億円以上）、中（年間1億～5億円）、小（年間1億円以下）を基準として評価

*事業リスクは影響度と発生頻度、対応順等を考慮し総合的に評価

物理的リスク (4 シナリオ)

分類	優先度が高いリスク	当社への影響	影響度	対応策	事業リスク
物理的リスク (急性)	気象災害の激甚化、発生頻度上昇	洪水被害により当社重要拠点が浸水し、操業停止となる。復旧に際して必要となる費用（総計約36億円）、および開発計画への影響、安定供給への影響	大	・洪水等の災害発生により想定される拠点被害について、適切な対応策を講じることによる損害の最小化	低
		原材料調達先の被災による製造の中断、および交通網の遮断による安定供給への支障	大	・各製品の特性に応じた在庫の確保と分散供給体制の維持向上 ・サプライヤーの複線化による調達リスクの軽減	低
		自然災害発生率の増加に伴う保険料率の増加	小	・保険料と実際のリスクを適切に判断し、リスクヘッジに資する保険に加入	低
物理的リスク (慢性)	気温上昇	気温上昇に伴う、空調コスト増加が想定されるが影響は限定的	小	・社員への省エネ啓発活動の継続と推進 ・高効率/省エネ設備の導入、切り替え	低
	水不足	水資源枯渇に伴う水の使用制限による操業中断、水資源確保のためのコスト増加	小	・周辺の取水環境の情報収集の強化と、水資源取得リスク ⁴ を想定した緊急時対応体制の構築	低

4 水リスクについては、AQUEDUCT Water Risk Atlasを使用し、リスクを判定

*影響度：大（年間5億円以上）、中（年間1億～5億円）、小（年間1億円以下）を基準として評価

*事業リスクは影響度と発生頻度、対応順等を考慮し総合的に評価

機会

分類	項目	当社への影響	影響度
機会	資源の効率性	高効率な新規技術/設備導入により、エネルギー調達コストや原材料コストの削減	小
	エネルギー源	エネルギー源は重油、ガス、電力を使用。電力の再生可能エネルギー利用率は77%となる。再生エネルギーの導入に加え、燃料転換による将来の化石燃料枯渇に対する事業の安定化	小
	製品/サービス	気温上昇に伴い罹患率が増加する疾患領域に対する既存医薬品の需要の高まり	小
	市場	気温上昇に伴い罹患率が増加する疾患領域に対する治療薬需要の増加、開発機会の拡大	-
	レジリエンス	気候変動リスク評価と気候変動対策の継続的实施によるリスク最小化、事業安定性の強化	-
	その他	気候変動への積極的な取り組みと適切な開示によるステークホルダー（顧客、従業員、投資家、学生）からの信頼獲得、評価向上による企業価値創出	-

*影響度：大（年間5億円以上）、中（年間1億～5億円）、小（年間1億円以下）を基準として評価

1.5 シナリオによる脱炭素化への移行リスクとしては、将来の脱炭素関連の政策・法規制の強化によるコストの増加や、気候変動への取り組み不足によるステークホルダーからの評価低下があげられました。脱炭素化が達成されず平均気温が4℃上昇するとした4℃シナリオにおいては、物理的リスクのうち、急性リスクとしては台風や豪雨等での水害による影響が、また慢性リスクとしては、気温上昇による空調コストの増加や水資源確保のためのコスト増加等の可能性を認識しています。一方で、高効率設備導入によるエネルギー調達コストの削減や気候変動に対する積極的な取り組みや適切な情報開示による企業価値の向上等を「機会」として捉え、今後も脱炭素化とレジリエンスの強化を推進し、持続的な企業価値の向上を図ります。

なお、これらのシナリオ分析・評価の結果、事業戦略に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクは特定されませんでした。

指標及び目標

(1) 人材育成方針及び社内環境整備方針に関する指標と目標について

働きがいのある職場づくりと社員のエンゲージメントレベル

当社の経営基盤に関するマテリアリティの一つである「働きがいのある職場づくり」を推進するために、当社では社員のエンゲージメントを重視し、「人事に関する意識調査」としてエンゲージメントレベルや人事諸制度への満足度を定期的に測定しています。社員が自分の会社や仕事についてどう思い、人事諸制度をどのように捉え、何を重要視しているかなどを把握し、人事施策の検証、効果的な推進に活用しています。

この調査は、総合満足度と5つのカテゴリー（エンゲージメント、職務満足、目標管理制度、処遇・キャリア、人事制度・ワークシチュエーション）で構成された調査で、各設問について「満足度」と各設問が会社生活においてどの程度重要であるかを「重要度」として測定しています。そして、満足度と重要度の二つの指標からポートフォリオ分析を行い、「重点維持項目」「維持項目」「重点改善項目」「改善項目」を特定しています。現中期5ヵ年経営計画「PEGASUS」中に実施した調査の結果（2022年）は下表のとおりです。

次期中期経営計画年度に実施予定の調査では、人事制度や教育制度の運用を通じて、エンゲージメント・職務満足に関する設問の平均点を3.30ポイント以上にすることを目標としています。

人事に関する意識調査結果

項目	エンゲージメント・職務満足に関する設問	満足度評価尺度 の平均	
		2019年	2022年
エンゲージメント	キッセイ薬品をもっとよくしたい	3.61	3.56
	キッセイ薬品の社員であることを誇りに感じている	3.26	3.27
	将来もキッセイ薬品とともに成長していきたい	3.40	3.38
	キッセイ薬品の経営ビジョンに共感している	3.53	3.58
職務満足度	目標以外の業務でも必要だと思った事は上司に提案し実行している	3.22	3.23
	仕事にやりがいを感じている	3.18	3.22
	仕事は会社の目標達成に重要な意味を持っている	3.40	3.42
	仕事は自分の能力を十分活かすことができる	3.15	3.17
	仕事の達成感を感じることができる	3.10	3.13
	仕事を通じて成長を実感できている	3.09	3.12
	仕事を通じて社外顧客に満足感をもってもらえる製品やサービスを提供できている	2.97	3.00
エンゲージメント・職務満足に関する設問の平均		3.26	3.28

満足度評価尺度: 「大いにそう思う(4点)」「ある程度そう思う(3点)」「あまりそう思わない(2点)」「全くそう思わない(1点)」

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン指標における2023年度実績と2024年度目標

項目	2023年度実績	2024年度目標
女性社員の育児休業取得率	100%	100%
出産後1年後の在職率	100%	100%
男性社員の育児休業取得率	62.0%	80%以上
男性社員の平均勤続年数に対する女性社員の平均勤続年数の割合	81.6%	80%以上の維持
障がい者雇用率	2.67%	2.5%以上

その他指標における2022年度実績と2023年度実績

項目	2022年度実績	2023年度実績
育児短時間勤務者数	33名	25名
介護短時間勤務者数	1名	3名

健康経営指標における2023年度実績と2024年度目標

項目	2023年度実績	2024年度目標
ストレスチェック受検率	97.2%	100%
メモリアル休暇取得率	99.3%	100%

年次有給休暇の取得促進を目的として、年3日を誕生日などの記念日に計画的に取得する制度

(2) 気候変動に関わる指標と目標について

気候変動に関わる指標としては、経営基盤のマテリアリティ「気候変動への対応」におけるKPIとして、CO₂排出量の削減及び再生可能エネルギーの利用率を設定しています。2050年カーボンニュートラルに向けて、当社における中期的な目標として以下を設定し、活動を推進しています。

- ・2030年度CO₂排出量目標（Scope 1 + 2）：2013年度比46%削減
- ・2030年度再生可能エネルギー利用率：全電力使用量の74%以上

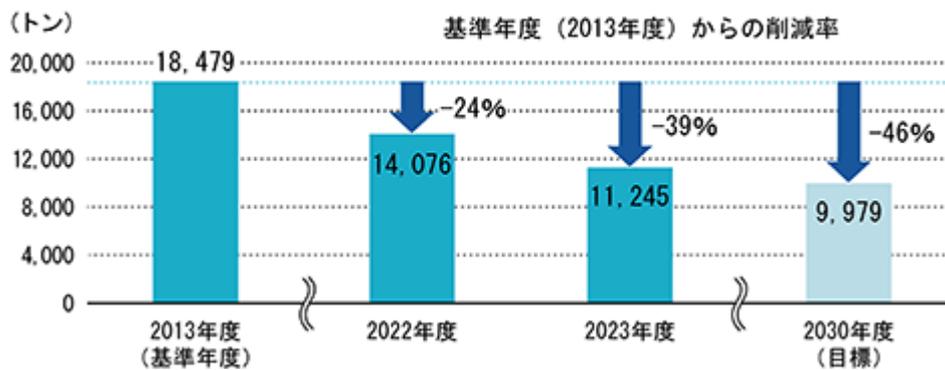
2022年度より再生可能エネルギーを順次導入した結果、2023年度の再生可能エネルギー利用率は約77%で、2030年度の目標である74%を前倒しで達成し、CO₂排出量は2013年度比で年間約7,200トンの削減となりました。今後は、再生可能エネルギーの利用を積極的に推進するとともに、Scope 1のCO₂排出量の削減に注力してまいります。

CO₂排出量

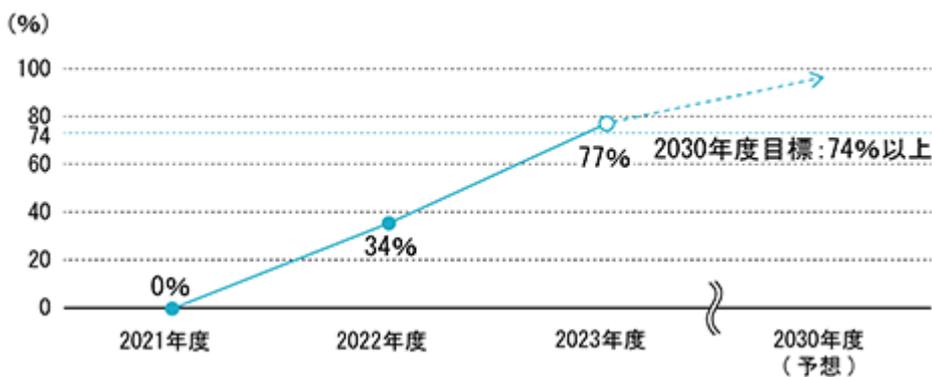
(単位：トン)

	2021年	2022年	2023年
Scope 1	10,270	10,374	10,485
Scope 2	5,729	3,702	759

▶ CO₂ 排出量 (Scope1+2)



▶ 再生可能エネルギー利用率



3 【事業等のリスク】

当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものです。

なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当グループの経営成績等の状況に与える影響については、合理的に予見することが困難であるため記載していません。当社は、リスク管理の基本方針及び管理体制を「リスク管理規程」において定めるとともに、取締役会の諮問機関であるリスク管理委員会のもと、当グループにおいて発生し得るリスクの発生防止に係る管理体制を整備し、その進捗状況を監視しています。

(1) 医薬品の研究開発に係るリスク

新薬の研究開発から承認・発売までは多額な費用と長い期間を要します。当社は創薬研究から非臨床試験、臨床試験、承認申請、承認取得まで、想定されるスケジュールと定期的な見直しによって中長期的な業績を試算していますが、有用な化合物を順調に発見できるとは限らず、また開発中の新薬あるいは効能追加等について、予測しているとおりの有用性を証明できるかどうか、いつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

また、海外における開発・販売等の権利を許諾した化合物あるいは製品については、導出先企業の経営状況やポートフォリオの変化、また許諾地域での開発、薬務規制等への対応に関して、想定通りに進捗しない可能性があります。

(2) 医薬品行政の動向によるリスク

日本国内においては、人口の少子高齢化に対応した社会保険制度の再構築が進められ、医療においては国民皆保険制度を維持するため、毎年の薬価改定を始めとした薬価制度改革などの薬剤費抑制策が実施されています。今後、更なる医療保険制度の改定を含む医療・薬務行政の抜本的な改革や規制の厳格化があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社医薬品との競合によるリスク

販売しています医薬品と同種の適応をもつ他社医薬品との競合に加え、先発医薬品の特許満了後に発売される同成分の後発医薬品との価格競争に直面します。これらの競合は既存製品の売上に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医薬品副作用発現によるリスク

医薬品には、開発段階では発見できなかった未知の副作用が発現する可能性があります。予期せぬ副作用や重篤な有害事象が発現した場合には、その使用方法が制限されたり、場合によっては販売中止になる可能性もあります。

(5) 医薬品の品質に関するリスク

最新の法令、規則及びガイドライン等を遵守して製造管理・品質管理体制を構築していますが、品質上の問題の発生により製品回収等を行うことになった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産に関するリスク

当グループが知的財産権を適切に保護できない場合には、他の第三者が当グループの技術等を使用して、当グループの市場における競争優位性を阻害する可能性があります。一方、当グループの事業が他の第三者が所有する知的財産権に抵触した場合は、係争やそれに伴う損害賠償、当該事業の中止につながる可能性があります。

(7) 訴訟に関するリスク

現在、当グループの経営に影響を与えるような訴訟は提起されていませんが、当グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、特許関連、製造物責任、環境関連、労務関連、公正取引等に関し訴訟を提起される可能性があります。

(8) 情報セキュリティ及び情報管理に関するリスク

当グループが使用する各種情報システムに対するサイバー攻撃等により業務が阻害される可能性があります。また、当グループが保有する個人情報や機密情報の保護・管理については、社内規程の制定、社員への教育・訓練等

を通じて、情報流出の防止に細心の注意を払っていますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生する可能性があります。これらが顕在化した場合には、当グループの社会的信用の低下等により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) サプライチェーンに関するリスク

地震、台風等に起因する火災、水害等の事故や、新型インフルエンザ等によるパンデミックの発生、さらには地域紛争の勃発などにより、当グループの事業所及び取引先が直接あるいは間接的に多大な被害を受けた場合、サプライチェーンが寸断されることにより、事業活動が縮小または停滞し、活動再開までに時間的、金額的損失が発生することで、業績あるいは財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

新たな感染症等の発生によるパンデミックに対しては、「リスク管理規程」並びにその他社内規程等に基づき、従業員及び関係者の安全確保と製品の安定供給を重視した対策を実施しています。

(10) 保有資産に関するリスク

当グループは、保有する事業用資産及び投資有価証券等について、四半期毎にグループ会計方針に従って評価を行っています。事業用資産については、将来における投資額の回収が見込めない状況になった場合には、減損損失を計上する可能性があります。また、投資有価証券等については、市場価格のあるものは相場価格の変動により、市場価格のない非上場株式等については当該会社の純資産、将来の事業計画等を総合的に勘案し、減損損失を計上する可能性があります。

(11) 繰延税金資産の回収可能性に関するリスク

繰延税金資産の回収可能性について、回収可能性を判断する十分な課税所得を得られない場合には、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

(12) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究や製造の過程で使用される化学物質等の中には、環境に影響を与える物質も含まれています。各事業所においては厳格な管理を実施し環境保全に努めていますが、これらが周辺の環境汚染の原因と判断された場合、事業所に対する法的な措置が講じられたり、環境の回復や改善のための費用等の発生により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当グループは、経営理念に基づき、グループ行動憲章において「環境問題の重要性を認識し、自主的、積極的にその保全に取り組みます。」と定めています。具体的には、当社及びグループ会社におけるISO14001環境マネジメントシステムの推進、100%再生可能エネルギー電力の利用等によるCO₂排出量削減、長野県内の再生可能エネルギー電源の拡充を目的とする「信州Green電源拡大プロジェクト」への参画などを行いました。

環境保全と関連する気候変動リスクについては、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載しているほか、当社ウェブサイト及び統合報告書等で情報開示を行っています。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当グループのすべてのリスクではありません。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの回復と歩調を合わせ社会経済活動が正常化する一方で、不安定な世界情勢に加え歴史的な円安水準や物価高騰の影響などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

医薬品業界においては、薬価制度改革をはじめとする医療費抑制策の一環として、2022年4月の薬価改定に続き、2023年4月にも薬価の中間年改定が実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しています。また、情報サービス業界において旺盛なICT需要が継続する一方、建設請負業界、物品販売業界においては設備投資意欲に持ち直しの動きが見られるものの、足元の景気は個人消費を中心に力強さに欠け、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減率(%)
売上高(百万円)	67,493	75,579	12.0
営業利益又は営業損失() (百万円)	1,129	4,017	-
経常利益(百万円)	598	6,142	925.9
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,528	11,160	6.0

・売上高の状況

医薬品事業の売上高は、63,348百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。当社は、2023年4月に慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬「タバリス錠」を、同年12月に透析患者におけるそう痒症治療薬「コルスバ静注透析用シリンジ」をそれぞれ新発売しました。これら新製品の売上に加え、過活動膀胱治療薬「ベオーバ錠」、2022年度に新発売した顕微鏡的多発血管炎・多発血管炎性肉芽腫症治療薬「タブネオスカプセル」並びに潰瘍性大腸炎治療薬「カログラ錠」の伸長、さらにはコ・プロモーションフィーなども増加し、増収となりました。

情報サービス事業の売上高は8,399百万円（前連結会計年度比1.4%増）、建設請負事業の売上高は3,022百万円（前連結会計年度比29.0%増）、物品販売事業の売上高は809百万円（前連結会計年度比30.4%増）となりました。

・利益の状況

利益面では、増収に加え、売上原価率の改善、研究開発費を主とした販売費及び一般管理費の減少などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、増益となりました。なお、営業外収益として有価証券売却益及び有価証券評価益を、特別利益として投資有価証券売却益をそれぞれ計上しています。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品事業	30,599	18.5
情報サービス事業	3,013	13.6
物品販売事業	810	47.0
合計	34,422	18.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 金額は、販売価格によっています。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品事業	21,542	5.7
情報サービス事業	2,180	27.0
物品販売事業	295	18.5
合計	24,018	1.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. 金額は、仕入価格によっています。

受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報サービス事業	7,125	3.7	345	15.0
建設請負事業	3,550	18.6	2,268	34.0
合計	10,675	2.8	2,613	24.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. 医薬品事業は販売計画に基づく生産計画により生産しています。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品事業	63,348	12.6
泌尿器科用薬剤	21,270	17.9
腎・透析科用薬剤	12,830	5.6
希少疾病用薬剤	6,079	446.1
代謝内分泌科用薬剤	5,631	9.2
産婦人科用薬剤	696	15.2
眼科用薬剤	400	24.5
その他の薬剤	7,328	8.2
ヘルスケア食品	3,545	2.4
技術料	714	32.2
その他	4,850	4.3
情報サービス事業	8,399	1.4
建設請負事業	3,022	29.0
物品販売事業	809	30.4
合計	75,579	12.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. 医薬品事業における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサ㈱	11,183	16.6	11,446	15.1
㈱スズケン	8,471	12.6	8,934	11.8
㈱メディセオ	8,496	12.6	8,632	11.4

(2) 財政状態

・資産の状況

当連結会計年度末の総資産は260,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,729百万円増加しました。流動資産は現金及び預金などが減少しましたが、売掛金、棚卸資産などが増加したことにより、3,910百万円増加し104,551百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加などにより、35,818百万円増加し156,377百万円となりました。

・負債の状況

当連結会計年度末の負債は39,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,407百万円増加しました。流動負債は、契約負債、短期借入金が減少しましたが、未払法人税等、「その他」に含まれる未払金が増加したことなどにより、2,705百万円増加し17,663百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の増加などにより10,701百万円増加し、22,129百万円となりました。

・純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は221,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,321百万円増加しました。その他有価証券評価差額金が増加したほか、自己株式の取得と消却を行いました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.7%から84.3%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,997百万円減少し、当連結会計年度末では45,887百万円（前連結会計年度末比6.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当連結会計年度において1,677百万円の支出となりました。法人税等の支払額の減少などの一方で、売上債権及び契約資産の増加などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、特定金銭信託の払戻による収入が増加したことに加え、長期前払費用の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,689百万円増の8,690百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ6,586百万円支出増の10,006百万円となりました。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果と異なる可能性があります。

なお、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しています。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の受取	契約期間
	国名	社名			
当社	韓国	JW ファーマシューティカル社	糖尿病治療薬ミチグリニドの韓国における独占的開発及び販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	2003年3月～ 製品の販売を終了するまで
当社	韓国	JW ファーマシューティカル社	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの韓国における独占的開発及び販売権	契約一時金 原薬供給	2004年3月～ 本特許満了日と製品発売から10年目までのいずれか遅い方の期間 その後は1年毎自動更新
当社	イタリア	レコルダッチ社	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの欧州、中東、アフリカ、オセアニアにおける独占的開発及び販売権	契約一時金 原薬供給	2004年12月～ 本特許満了日と製品発売から10年目までのいずれか遅い方の期間 その後は2年毎自動更新
当社	日本	エーザイ(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドのアセアン8カ国における独占的開発及び販売権	製剤供給	2007年6月～ 2022年6月 その後は1年毎自動更新
当社	日本	エーザイ(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドの中国における独占的開発及び販売権	契約一時金 製剤供給	2007年9月～ 2022年9月 その後は1年毎自動更新
当社	日本	エーザイ(株)	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンのアセアン10カ国、インド、スリランカにおける独占的開発及び販売権	契約一時金 製剤及び原薬供給	2009年3月～ 2024年3月 その後は1年毎自動更新
当社	韓国	JW ファーマシューティカル社	慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬ホスタマチニブの韓国における開発及び販売権	契約一時金 製剤供給	2021年6月～ いずれかの当事者により 終結されるまで
当社	中国	バイオジェニウイン社	子宮筋腫及び子宮内膜症治療薬リンザゴリクスの中国における独占的開発及び販売権	契約一時金 原薬供給 一定率のロイヤルティ	2021年9月～ いずれかの当事者により 終結されるまで
当社	台湾	シンモサバイオファーマ社	子宮筋腫及び子宮内膜症治療薬リンザゴリクスの台湾における独占的開発及び販売権	契約一時金 原薬供給 一定率のロイヤルティ	2022年11月～ 本特許満了日、規制上の販売独占期間、製品発売から15年目のうち最も遅い日までの期間
当社	英国	セラメックス社	子宮筋腫及び子宮内膜症治療薬リンザゴリクスの北米及び日本などのアジアの一部を除く全ての国における独占的開発及び販売権	契約一時金 原薬供給 一定率のロイヤルティ	2023年4月～ 本特許満了日、規制上の販売独占期間、製品発売から15年目のうち最も遅い日までの期間

- (注) 1. 当社とアッヴィ社(米国)との前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの米国他における開発権及び販売権を許諾するライセンス契約は、重要性が低下したため、記載を省略しています。
2. 当社とインマジンバイオファーマシューティカルズ社(中国)との慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬ホスタマチニブの中国における開発権及び販売権を許諾するサブライセンス契約は、2023年12月に終結しました。
3. 当社とアフアメドセラピューティクス社(中国)とのパーキンソン病治療薬KDT-3594の中国他における開発権及び販売権を許諾するライセンス契約は、2024年5月に終結しました。

(2) 技術導入契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の支払	契約期間
	国名	社名			
当社	日本	塩野義製薬(株)	脊髄小脳変性症治療薬ロバチレリンの国内での開発及び販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	2006年12月～ 本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間
当社	スイス	ビフォー・フレゼニウス・メディカル・ケア・リーナル・ファーマ社	高リン血症治療薬スクロオキシ水酸化鉄の国内での開発及び販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	2010年9月～ 製品発売後10年と後発品の発売のいずれか遅い方の期間
当社	スイス	ビフォー・フレゼニウス・メディカル・ケア・リーナル・ファーマ社	顕微鏡的多発血管炎及び多発血管炎性肉芽腫症治療薬アバコパンの国内での開発及び販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	2017年6月～ 本特許満了日、規制上の販売独占期間、製品発売から10年目のうち最も遅い日までの期間
当社	アメリカ	ライジェルファーマシューティカルズ社	慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬ホスタマチニブの日本、中国、韓国、台湾での開発及び販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	2018年10月～ いずれかの当事者により終了されるまで
当社	アメリカ	CGオンコロジー社	膀胱がん用剤CG0070(開発番号)の日本、韓国、台湾等アジア20カ国(中国を除く)での開発及び販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	2020年3月～ ロイヤルティ等の支払義務がなくなるまで

(3) 商品導入契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の支払	契約期間
	国名	社名			
当社	日本	ファイザー(株)	フラグミン静注の国内での販売権	-	2022年4月～ 2026年3月
当社	日本	わかもと製薬(株)	リズモンTG点眼液の国内での共同販売権	契約一時金	1999年6月～ 2009年11月 その後は1年毎自動更新
当社	日本	アストラゼネカ(株)	ゾラデックス1.8mgデポの国内での販売権	契約一時金	2022年7月～ 2028年6月
当社	日本	住友ファーマ(株)	フルスタン錠の国内での販売権	-	2001年3月～ 2011年8月 その後は1年毎自動更新
当社	スイス	MSDインターナショナル社	マリゼブ錠の国内での販売権	契約一時金	2020年1月～ 2024年8月
			マリゼブ錠の国内での資産(製造販売承認、商標権)の購入		2020年1月～ 自社製造品の販売開始後1年目まで
当社	日本	フェリング・ファーマ(株)	ミニリンメルトOD錠及びデスモプレシン製剤の国内での販売権	契約一時金	2020年1月～ 2029年3月 但し、有効特許がある期間、遅くとも2032年2月まで、自動更新

(4) 取引契約関係

契約会社名	契約先		契約内容	契約期間
	国名	社名		
当社	日本	第一三共(株)	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの国内での製剤の開発、製造、販売における実施権許諾及びそれにかかる共同開発及び共同販売	2001年3月～ 開発又は販売終了するまで
			前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの第一三共エスファ(株)への国内でのオーソライズド・ジェネリックの事業化に関する特許等の再実施権許諾	
当社	日本	JCRファーマ(株)	腎性貧血治療薬エボエチンカップ(遺伝子組換え)[エボエチンアルファ後続1]の国内での共同開発及び販売権	2005年12月～ 製品発売後10年 その後は1年毎自動更新
当社	日本	JCRファーマ(株)	腎性貧血治療薬ダルベポエチン アルファ(遺伝子組換え)[ダルベポエチン アルファ後続1]の国内での事業化	2019年3月～ 製品発売後10年 その後は1年毎自動更新
当社	日本	EAファーマ(株)	潰瘍性大腸炎治療薬カロテグラストメチルの国内での共同開発及び販売権	2015年3月～ 両社が終了に合意するまで
当社	日本	EAファーマ(株)	潰瘍性大腸炎治療薬ブデソニドの国内での共同開発及び共同販売促進活動	2015年3月～ 本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間
当社	日本	杏林製薬(株)	過活動膀胱治療薬ビベグロンの国内での共同開発及び共同販売権	2016年3月～ 本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間
当社	日本	丸石製薬(株)	透析そう痒症改善薬ジフェリケファリンの透析領域における国内での共同開発及び共同販売権	2017年3月～ 開発又は販売終了するまで
当社	日本	(株)三和化学研究所	二次性副甲状腺機能亢進症治療薬ウバシタ静注透析用シリンジの国内での共同販売促進活動	2021年6月～ 2031年3月 その後は相手方と合意した期間の満了まで

6 【研究開発活動】

当グループの中核である医薬品事業では、経営ビジョンである「世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」の実現のため、研究開発におけるコア領域を定め、積極的に研究開発投資を行うことにより、新薬創出と開発の加速を図っています。また、グローバル市場への進出と拡大を目指し、創製品の技術導出及び導入品のサブライセンスによる国際展開を推進しています。

医薬品事業における当連結会計年度の研究開発の状況は次のとおりです。

筋層非浸潤性膀胱がん治療薬CG0070（開発番号）は、技術導入元であるCGオンコロジー社（米国）が主導する国際共同第 相臨床試験に参画し、日本国内における臨床試験が進められています。また、当社が創製した子宮筋腫・子宮内膜症治療薬リンザゴリクス（一般名、開発番号：KLH-2109）は、子宮筋腫を適応症として国内第 相臨床試験を進めています。なお、脊髄小脳変性症治療薬ロバチレリン（一般名、開発番号：KPS-0373）については、2023年7月に承認申請を一旦取り下げ、追加臨床試験の実施可能性を検討中です。

海外においては、リンザゴリクスについて、子宮筋腫を適応症とする2024年度上半期中の欧州における本剤の発売に向け、技術導出先であるセラメックス社（英国）により市場導入準備が進められています。当社が、インマジンバイオファーマシューティカルズ社（中国）との間で締結した、慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬ホスタマチニブ（一般名、開発番号：R788）の中国における開発権及び販売権を許諾するサブライセンス契約は、2023年12月に終結しました。また、アフアメドセラピューティクス社（中国）との間で締結した、当社創製のパーキンソン病治療薬KDT-3594（開発番号）の中国他における開発権及び販売権を許諾するライセンス契約についても2024年5月に終結しました。

当社は、創薬研究開発型企業として持続的成長を図るため、低分子にフォーカスした創薬研究体制を一層強化し、創薬テーマをスピーディーかつ継続的に臨床開発ステージに進めること及び、領域戦略に合致したライセンス活動により製品ポートフォリオの拡充を図っています。なお、研究開発費の総額は9,323百万円です。

情報サービス事業では、医療・介護等の社会課題解決に向けたシステム開発をはじめ、各分野向けパッケージソフトの開発、次世代技術の取り込みを推進しており、研究開発費の総額は150百万円です。物品販売事業においては、研究開発費は発生していますが、少額のため記載を省略しています。なお、建設請負事業において研究開発費は発生していません。

当連結会計年度の研究開発費の総額は9,474百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は1,879百万円です。セグメントごとの主な設備投資額は、医薬品事業における生産設備の増強や維持更新、研究機器の購入に1,201百万円、情報サービス事業におけるレンタル事業用パソコン等の情報機器などの購入に578百万円、建設請負事業における賃貸用不動産の取得などに36百万円、物品販売事業当事業における類類の生産設備の増強などに63百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (長野県松本市)	医薬品事業	統括業務施設	1,070	2,467 (44,769)	633	4,171	146
東京本社 (東京都中央区)	医薬品事業	統括業務施設	191	2,372 (312)	0	2,564	75
東京本社(小石川) (東京都文京区)	医薬品事業	統括業務施設	306	1,186 (889)	7	1,500	124
松本工場 (長野県松本市)	医薬品事業	製造設備	1,266	松本本社に含めて あります	520	1,786	88
塩尻工場 (長野県塩尻市)	医薬品事業	製造設備	749	767 (50,499)	415	1,932	43
中央研究所 (長野県安曇野市)	医薬品事業	研究設備	1,643	440 (41,547)	154	2,238	116
製剤研究所 (長野県安曇野市)	医薬品事業	研究設備	163	中央研究所に含めて あります	286	450	39
第二研究所 (長野県安曇野市)	医薬品事業	研究設備	1,020	502 (43,985)	15	1,538	35
上越化学研究所 (新潟県上越市)	医薬品事業	研究設備	391	339 (33,000)	37	767	22
ヘルスケア事業センター (長野県塩尻市)	医薬品事業	物流設備	295	1,080 (71,042)	2	1,377	60

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、賃貸用資産並びにリース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キッセイコム テック株式会社	本社 (長野県松本市)	情報サービス事業	統轄業務施設	582	1,546 (53,915)	191	2,320	182
	東京事業所 (東京都豊島区)	情報サービス事業	統轄業務施設	-	-	652	652	141
ハシバテクノス 株式会社	本社 (長野県松本市)	建設請負事業	統轄業務施設	200	440 (5,817)	13	654	69
キッセイ商事 株式会社	本社 (長野県松本市)	物品販売事業	統轄業務施設	266	465 (8,256)	66	799	38

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、賃貸用資産並びにリース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	松本工場 (長野県松本市)	医薬品事業	製造設備	3,016	147	自己資金	2023年 9月	2025年 10月	拡充
	塩尻工場 (長野県塩尻市)	医薬品事業	製造設備	1,376	225	自己資金	2023年 9月	2025年 10月	拡充

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,311,185	49,311,185	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	49,311,185	49,311,185	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月12日	2,500,000	49,311,185	-	24,356	-	24,247

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	31	23	165	200	3	3,119	3,541	-
所有株式数(単元)	-	139,449	5,637	114,599	111,040	3	121,944	492,672	43,985
所有株式数の割合(%)	-	28.30	1.14	23.26	22.54	0.00	24.75	100	-

(注) 1. 自己株式5,105,798株は、「個人その他」に51,057単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれています。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び10株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	4,694	10.62
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	2,203	4.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,982	4.48
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,920	4.34
有限会社カンザワ	長野県松本市大手三丁目2番17号	1,678	3.80
神澤 陸雄	長野県松本市	1,542	3.49
キッセイグループ従業員持株会	長野県松本市芳野19番48号	1,257	2.85
鍋林株式会社	長野県松本市中央三丁目2番27号	1,222	2.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	948	2.15
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町三丁目1番8号	914	2.07
計	-	18,363	41.54

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,105,798株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,105,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,161,500	441,615	-
単元未満株式	普通株式 43,985	-	-
発行済株式総数	49,311,185	-	-
総株主の議決権	-	441,615	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

また、「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式98株、及び同機構名義の株式10株が含まれています。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	5,105,700	-	5,105,700	10.35
計	-	5,105,700	-	5,105,700	10.35

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2023年5月8日)での決議状況 (取得期間2023年5月10日～2024年3月29日)	2,000,000	6,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,909,900	5,999
残存議決株式の総数及び価額の総額	90,100	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.5	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.5	0.0

(注) 取得期間及び取得自己株式は約定日基準で記載しています。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	280	890,949
当期間における取得自己株式	33	105,105

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
売却の処分を行った取得自己株式	2,500,000	5,704,453,836	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,105,798	-	5,105,831	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡による株式は含めていません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

自己株式の取得や処分については、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施していきます。

当社は、研究開発投資（AI創薬をはじめとする創薬研究、新規テーマの導入、臨床テーマの開発推進、研究開発設備の拡充など）、DXなどへのICT戦略投資、生産設備をはじめとする設備投資などを積極的に展開・充実させていきます。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えます。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、ROE 5%以上の確保を目標として計画します。

当期の利益配当については、当期初の予定通り期末配当1株当たり41円とし、中間配当の1株当たり41円と合わせて年間82円の配当を実施することを決定しました。

次期の利益配当については、1株当たり配当金は中間配当45円、期末配当45円の年間90円の配当を予定しています。

当社は、今後とも将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続するとともに、配当性向40%以上を目指します。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年11月6日 取締役会決議	1,877	41
2024年6月25日 定時株主総会決議	1,812	41

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

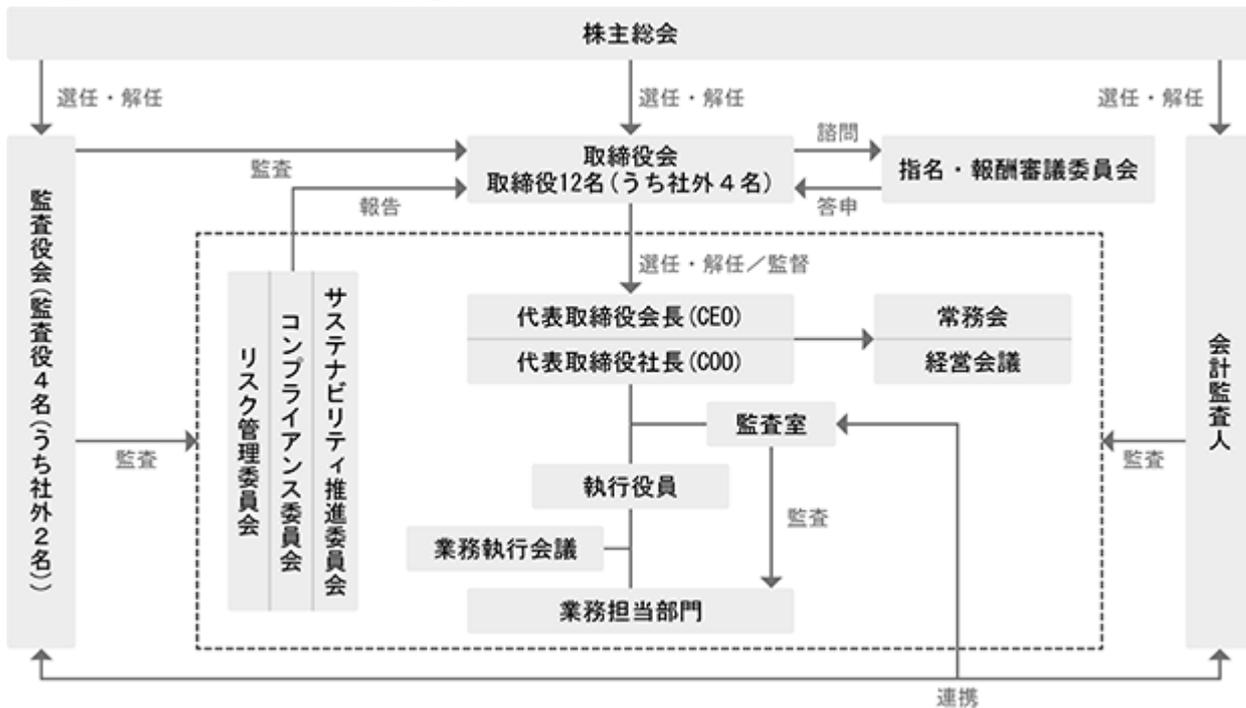
(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、存在意義・存在価値のある企業として持続的な成長を目指すために、コーポレート・ガバナンスを充実・強化することを重要な経営課題の一つに位置付け、「キッセイ薬品 コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を制定しています。本基本方針に定める事項の実践を通じて適切にコーポレートガバナンス・コードへ対応するとともに、株主をはじめとするステークホルダーとの信頼を育み、社会に必要とされる健全で持続的な企業の発展を目指しています。

企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



当社は、コーポレート・ガバナンス体制として監査役会設置会社を選択しています。また、監査役との機能と併せ、社外取締役の登用により取締役会の機能を一層強化し、経営の監視機能の更なる充実を図ることが合理的と判断しています。

当社は、取締役会を経営の基本方針や経営上の重要な事項について意思決定する機関であるとともに、業務の執行状況を監督する機関であると位置付け、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めています。

取締役会の諮問機関として、役員選解任候補者案、取締役の報酬の水準等を審議し、取締役会に提案を行う指名・報酬審議委員会を設置しています。同委員会は、審議の独立性、客観性及びプロセスの透明性の確保を目的とし、社外取締役（監査役選任の場合は社外監査役を含む）、代表取締役会長及び代表取締役社長で構成され、委員長は、代表取締役会長である神澤陸雄が務めています。2023年度は2回開催しました。

取締役会から委ねられた業務の執行に当たっては、経営体制をより強固なものとするとともに、機動力を高め、経営力の一層の強化を図ることを目的に、CEOである代表取締役会長が経営全般を統括し、COOである代表取締役社長が事業全般の執行責任を担う体制としています。常務取締役以上の取締役をもって構成される常務会は、代表取締役会長がこれを招集し、あらかじめ規定された討議事項について審議・決定しています。また、代表取締役社長の意思決定並びに取締役会に提案・報告する経営課題についての検討を補佐する目的で、代表取締役社長の諮問機関として業務執行会議を設置しています。業務執行会議は、代表取締役社長である竹花泰雄が議長を務め、業務執行取締役及び主要な執行役員並びに業務担当部門責任者の11名で構成し、研究開発戦略に関する事項、製商品の生産・販売及び育成戦略に関する事項、海外展開・提携及び事業戦略に関する事項について審議・決定しており、主要な決定事項は、業務担当部門より取締役会に提案・報告が行われます。原則月1回開催し、2023年度は12回開催しました。さらに、当社取締役、監査役、執行役員、業務担当部門責任者及びグループ企業の代表取締役並びに役付取締役が出席する経営会議を設置し、当社グループの経営情報や最新の業界動向並びに業務活動内容の共有を図っています。

その他、取締役会直轄の3つの委員会を設置しています。

イ．リスク管理委員会

取締役会の諮問機関として、当社及びグループ企業のリスク管理に関する方針、体制及び対策を決定するとともに、リスクの管理体制及び状況について取締役会に報告しています。

ロ．コンプライアンス委員会

取締役会の諮問機関として、当社及びグループ企業の関連規程・マニュアルの制定及び改廃、教育・研修プログラムの計画、実施及び実施結果の分析等を行うとともに、コンプライアンスの遵守状況について取締役会に報告しています。

ハ．サステナビリティ推進委員会

取締役会の諮問機関として、当社が優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）の特定や、活動におけるKPIの設定、進捗状況の確認など、サステナビリティ活動における諸施策を立案するとともに、関係部門との連携のもとこれを推進し、定期的に取り締役に付議・報告しています。

取締役会の状況

取締役会は、12名の取締役及び4名の監査役で構成しており、うち4名は独立社外取締役、2名は独立社外監査役です。議長は代表取締役会長である神澤陸雄が務め、法令及び定款に定められた事項、組織・体制に関する事項の審議・決定に加え、業績やリスク等の業務執行状況のモニタリングを行っています。当社は取締役会を原則月1回開催しており、2023年度は計14回開催しました。取締役副社長福島敬二の欠席1回を除き、全取締役及び全監査役がすべての取締役会に出席しています。また、3件の取締役会書面決議の提案があり、全取締役が同意の意思表示をし、全監査役が異議を述べなかったため、取締役会の決議とみなしています。

2023年度における具体的な審議・決定事項は以下のとおりです。

イ．研究開発

新規創薬テーマの設定

子宮筋腫・子宮内膜症治療薬「リンザゴリクス」の米国開発の方向性

脊髄小脳変性症治療薬「ロバチレリン」の承認申請取下げ

ロ．販売・マーケティング

過活動膀胱治療薬「ベオーバ錠」に関する医師主導臨床研究の支援

透析患者におけるそう痒症治療薬「コルスバ静注透析用シリンジ」の市場導入計画

2024年度薬価決定に伴う仕切価格及び売上割戻体系の変更

ハ．設備投資

生産能力増強に向けた製剤棟の建設

ニ．サステナビリティ、SDGs

サステナビリティ基本方針の制定

ホ．資本政策、その他

自己株式の取得及び消却

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた検討

投資有価証券の売却

このほか、取締役会は、毎年1回、各取締役による取締役会の実効性について自己評価を実施しています。各取締役からの意見を集約して、社外取締役、代表取締役会長、代表取締役社長、その他の取締役で議論し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に活用しています。

なお、当社は、取締役の員数を14名以内とする旨を定款に定めています。取締役は株主総会の決議によって選任され、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。取締役の選定にあたっては、当社の経営理念及び経営ビジョンに照らして、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献するための資質を備えていること、医療用医薬品事業を効率的に行うために、主たる業務の執行に秀でた人材で、かつ株主の付託に応えることのできる資質を備えていることを要件としています。

本報告書提出時点において、当社は各取締役及び各監査役に対して以下の分野におけるスキルの発揮を期待しており、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を確保できているものと考えています。

	氏名	独立社外	企業経営	グローバル	研究開発	販売・マーケティング	財務会計	法務・コンプライアンス	人事・人材開発	ESG・サステナビリティ
取締役	神澤 陸雄									
	竹花 泰雄									
	福島 敬二									
	高山 哲									
	北原 孝秀									
	降旗 喜男									
	野明 浩史									
	宮澤 敬治									
	清水 重孝									
	野村 稔									
	内川 小百合									
大月 良則										
監査役	菊池 伸次									
	腰原 なおみ									
	中川 寛道									
	岩淵 道男									

監査役会の状況

監査役会の状況については、(3) 監査の状況「 監査役監査の状況」をご参照ください。

役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、当社及び当社の子会社のすべての取締役及び監査役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある実害について填補します。保険料は会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

内部統制システム全般に関する事項

当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する / 会社構成員を通じて社会に奉仕する」を経営理念として、当社の企業活動の基本を定めた「キッセイ薬品行動憲章」、さらには「キッセイ薬品内部統制基本方針」を制定し、全社員に周知徹底しています。

当社の内部統制の整備・運用状況については、代表取締役社長直轄の監査室が「内部監査規程」に則り、年度毎に作成する監査計画に基づき各部門の業務活動の有効性・効率性およびコンプライアンス等の観点から内部監査を実施しています。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に基づき内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価しています。

グループ企業に関する事項

当社は、関係会社管理規程に基づき、グループ企業がその自主性を発揮し、事業の遂行と安定成長するための指導・管理を行っています。また、当社取締役、監査役、執行役員及び業務担当部門責任者が出席する経営会議に関係会社の代表取締役及び役付取締役の出席を求め、当社グループの経営情報や最新の業界動向並びに業務活動内容の共有化を図っています。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ. 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 14名 女性 2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO)	神澤陸雄	1949年10月13日生	1976年4月 当社入社 1982年6月 企画室長 当社取締役就任 1984年6月 当社常務取締役就任 1987年6月 当社専務取締役就任 1989年4月 経営企画本部長 1992年6月 当社代表取締役社長就任 2014年6月 当社代表取締役会長就任(現) 当社最高経営責任者(CEO)就任(現)	(注)6	1,542,590
代表取締役社長 最高執行責任者 (COO)	竹花泰雄	1960年10月7日生	1984年4月 当社入社 2007年4月 研究本部研究企画部長 2008年6月 研究本部創薬研究部長 2010年6月 研究本部理事創薬研究部長 2012年6月 当社取締役就任 研究本部研究企画部長 2016年6月 当社常務取締役就任 経営企画部長 2022年6月 当社代表取締役社長就任(現) 当社最高執行責任者(COO)就任(現)	(注)6	16,364
取締役副社長	福島敬二	1956年1月13日生	1979年4月 当社入社 2008年6月 医薬営業統括本部広島支店長 2010年10月 医薬営業本部流通推進部長 2011年10月 医薬営業本部理事流通推進部長 2012年6月 当社取締役就任 2012年10月 医薬営業本部医薬推進部長兼流通推進部長 2014年6月 当社常務取締役就任 医薬営業本部長 2020年6月 当社専務取締役就任 2022年6月 当社取締役副社長就任(現)	(注)6	11,800
専務取締役	高山哲	1961年9月18日生	1985年4月 当社入社 2007年10月 人事部担当部長 2010年6月 人事部長 2014年6月 当社取締役就任 2020年6月 当社常務取締役就任 2022年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)6	15,636

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役 財務管理部長 最高財務責任者 (CFO)	北原孝秀	1962年3月9日生	1986年4月 2012年6月 2016年6月 2018年6月 2022年6月 2023年10月	当社入社 財務管理部長(現) 理事財務管理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現) 当社最高財務責任者(CFO)就任(現)	(注)6	9,031
取締役相談役	降旗喜男	1962年1月12日生	1984年4月 1994年4月 1998年4月 2003年10月 2007年4月 2008年6月 2010年6月 2012年6月 2016年6月 2018年6月 2022年6月	当社入社 研究開発本部開発企画部ロンドンオフィス所長 国際事業本部国際開発部ロンドンオフィス所長 事業開発部担当部長 事業開発部長 当社取締役就任 経営企画部長 開発本部長 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社最高執行責任者(COO)就任 当社取締役相談役就任(現)	(注)6	12,800
取締役 医薬営業本部長	野明浩史	1964年5月15日生	1987年4月 2014年7月 2016年6月 2018年6月 2020年10月 2022年6月	当社入社 医薬営業本部医薬企画部担当部長 医薬営業本部關越支店長 医薬営業本部医薬企画部長 医薬営業本部理事医薬企画部長 当社取締役就任(現) 医薬営業本部長(現)	(注)6	1,700
取締役 研究本部長	宮澤敬治	1967年4月14日生	1993年4月 2017年10月 2018年4月 2021年9月 2022年6月	当社入社 事業開発部担当部長 研究本部研究統括部担当部長 当社研究本部研究統括部長 当社取締役就任(現) 研究本部長(現)	(注)6	1,800
取締役	清水重孝	1949年6月30日生	1972年4月 2003年6月 2007年6月 2009年6月 2011年6月 2011年6月 2013年6月 2013年6月 2014年6月 2015年5月 2015年6月 2016年3月 2016年6月 2020年6月	株式会社八十二銀行入行 同行執行役員営業企画部長 同行常務取締役 同行常務取締役松本営業部長 同行退任 八十二リース株式会社代表取締役社長兼八十二オートリース株式会社代表取締役社長 同社退任 八十二証券株式会社非常勤監査役 当社取締役就任(現) 株式会社マツヤ常勤監査役 八十二証券株式会社非常勤監査役退任 株式会社マツヤ常勤監査役退任 日穀製粉株式会社社外監査役 同社社外監査役退任	(注)6	3,800
取締役	野村稔	1946年10月24日生	1969年3月 1989年7月 1989年12月 1995年11月 1998年8月 2004年2月 2004年4月 2005年6月 2008年8月 2016年6月 2021年8月	野村工業株式会社入社 同社代表取締役社長 株式会社エスエヌ精機代表取締役社長 株式会社コスモ精工社外取締役(現) 台湾野村股份有限公司董事長(現) 株式会社長野日報社社外取締役(現) 株式会社世界最速試作センター社外取締役(現) 野村工業株式会社と株式会社エスエヌ精機が合併し、社名変更 野村ユニソン株式会社代表取締役社長 ドメヌ・ドゥ・ラ・セネシャリエール社(フランス)代表取締役社長(現) 当社取締役就任(現) 野村ユニソン株式会社代表取締役会長(現)	(注)6	5,100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	内川 小百合	1950年11月7日生	1973年4月 1996年4月 2013年6月 2018年1月 2020年6月 2023年6月	丸の内タイピスト学校(現丸の内ビジネス専門学校)入職 丸の内ビジネス専門学校校長(現) 株式会社長野銀行社外取締役(現) 学校法人秋桜会理事長(現) 当社取締役就任(現) アルビコホールディングス株式会社社外監査役(現)	(注)6	1,700
取締役	大月 良則	1960年7月21日生	1984年4月 2003年10月 2010年9月 2014年9月 2016年4月 2018年9月 2019年12月 2020年4月 2021年3月 2021年4月 2021年6月 2022年1月 2022年6月 2024年1月	長野県庁入庁 同庁社会部障害福祉課長 同庁総務部秘書課企画幹兼課長補佐(知事政策担当秘書) 同庁総務部秘書課長 同庁県民文化部国際担当部長 同庁健康福祉部長 同庁退職 厚生労働大臣指定法人いのちを支える自殺対策推進センター地域連携推進部長 同職退任 株式会社国際社会健全育成学会専務 公益財団法人日本国際連合協会長野本部理事(現) 学校法人長野日本大学学園理事・評議員(現) 社会福祉法人敬老園監事(現) 当社取締役就任(現) 株式会社国際社会健全育成学会顧問(現)	(注)6	1,200
常勤監査役	菊池 伸次	1961年5月30日生	1988年4月 2011年10月 2012年6月 2016年6月 2022年6月	当社入社 創薬研究部創薬第一研究所長 研究本部創薬研究部長 当社取締役就任 研究本部長 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	7,600
常勤監査役	腰原 なおみ	1966年7月30日生	1989年4月 2019年4月 2021年11月 2022年12月 2024年6月	当社入社 開発本部開発推進部長 経営企画部担当部長 経営企画部参与 当社常勤監査役就任(現)	(注)7	-
監査役	中川 寛道	1949年6月13日生	1976年4月 1987年4月 2011年6月	弁護士登録 中川寛道法律事務所所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	3,200
監査役	岩渕 道男	1955年12月15日生	1983年8月 1998年7月 2007年7月 2017年6月 2017年7月 2018年1月 2018年5月 2018年6月 2020年6月	公認会計士登録 中央監査法人(みずほ監査法人)代表社員 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)代表社員 同法人代表社員退任 岩渕道男公認会計士事務所代表(現) 税理士登録 株式会社竹内製作所取締役監査等委員(現) 株式会社R&Cホールディングス監査役(現) 当社監査役就任(現)	(注)7	800
計						1,635,121

- (注) 1. 取締役清水重孝、野村稔、内川小百合及び大月良則は、社外取締役です。
2. 監査役中川寛道及び岩渕道男は、社外監査役です。
3. 法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査役1名を選任しています。補欠の監査役の略歴は次のとおりです。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
久保田 明雄	1966年2月18日生	1998年4月 弁護士登録 1998年4月 宮澤法律事務所入所 2001年4月 久保田法律事務所入所(現) 2021年4月 長野県弁護士会会長 2022年3月 同会会長退任	-

4. 2022年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2023年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2024年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 2024年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では執行役員制度を導入しています。執行役員は8名で、構成は以下のとおりとなります。

上席執行役員	清野 雄治	開発本部長
上席執行役員	保積 克司	医薬営業本部東京支店長
上席執行役員	金子 薫	信頼性保証本部長
執行役員	駒村 孝幸	経営企画部長
執行役員	永沼 剛	製薬本部長
執行役員	三島 康正	ヘルスケア事業部長
執行役員	桐澤 康彦	法務部長
執行役員	内田 雅彦	システム企画部長

社外役員の状況

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名です。

ロ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係について 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役及び社外監査役に客観的・中立的な外部の目による経営参画を期待しており、このことにより透明性の高い経営が行われるものと認識しています。

清水重孝は金融機関での豊富な知識と会社経営者としての経験、高い知見を有しており、社外取締役として、当社の経営全般に対し客観的な視点で指摘及び助言を行い、当社のガバナンス強化の役割を果たしています。野村稔は長年にわたる会社経営者としての豊富な経験と高い知見を有しており、社外取締役として、当社の経営全般に対し客観的な視点で指摘及び助言を行い、当社のガバナンス強化の役割を果たしています。内川小百合は長年教育に関わりながら、学校法人経営者としての組織開発及び人材育成に関する豊富な経験と高い知見を有しており、社外取締役として、当社の経営全般に対し多様な価値観及び客観的な視点で指摘及び助言を行い、当社のガバナンス強化の役割を果たしています。大月良則は、長年地方行政に関わりながら、特に福祉・医療、経済・国際交流の豊富な経験と高い知見を有しており、社外取締役として、当社の経営全般に対する客観的な視点での指摘及び助言を行い、当社のガバナンス強化の役割を果たしています。

社外監査役の中川寛道は弁護士としての法律全般に関する豊富な知識及び専門的見地に基づき適宜指摘・発言等を行っています。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。社外監査役の岩淵道男は公認会計士・税理士としての財務会計に関する豊富な知識及び専門的見地に基づき、適宜指摘・発言等を行っています。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役4名、社外監査役2名との間で、それぞれ会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。

ニ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方並びに社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、会社が期待する当該機能を十分発揮しうる専門的な人材を選任できるよう努めています。また、以下のいずれの事項にも該当しない場合、社外役員に独立性があると判断しています。

- () 当社グループの現在及び過去における業務執行者（注1）
- () 以下に該当する法人その他団体の現在及び過去3年間における業務執行者
 - ・ 当社グループを主要な取引先（注2）とする法人その他団体、又は、当社グループの主要な取引先（注2）である法人その他団体
 - ・ 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注3）を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人その他団体である場合は、その団体に所属する者をいう。）
 - ・ 現在及び過去3事業年度において、当社グループの会計監査人である監査法人
 - ・ 当社グループから多額の金銭その他の財産による寄付を受けている者又は寄付を受けている法人その他団体
 - ・ 当社の現在の主要株主（注4）である法人その他団体、又は、当社が現在主要株主となっている会社

- ・当社グループとの間で社外役員の相互就任の関係にある上場会社
- () 上記に掲げる業務執行者の二親等内の親族

- (注) 1. 「業務執行者」とは、株式会社の業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員、業務を執行する社員、法人が業務を執行する社員である場合における当該業務を執行する社員の職務を行うべき者(会社法第598条)、その他これに相当する者、使用人をいう(会社法施行規則第2条第3項第6号)。
2. 「主要な取引先」とは、当社グループとの間の製品や役務の対価としての取引金額が、過去3事業年度のうちいずれかの事業年度において、相互の連結売上高の2%を超えていることをいう。また、当社グループの資金調達において、過去3事業年度のうちいずれかの事業年度末において、当社連結総資産の2%を超える借入先をいう。
3. 「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が、過去3事業年度のうちいずれかの事業年度において、個人の場合は1,000万円以上、法人その他団体である場合はその総収入額に占める当社グループからの支払額が2%を超えていることをいう。
4. 「主要株主」とは、自己又は他人の名義をもって総株主等の議決権の10%以上の議決権を有している株主をいう(金融商品取引法第163条第1項)。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、必要に応じて内部統制部門の状況を把握し、取締役会における活動等を通じて、客観的・中立的な観点から発言できる体制を整えています。社外監査役は、監査役会に出席し情報を共有するとともに、取締役会に出席し積極的に意見を述べています。なお、社外取締役と監査役会との連携強化を目的に、社外役員連絡会を定期的に開催し、経営監視及び監査機能の更なる向上に努めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は、企業経営、業務プロセス、財務・会計、及び法律に関する高い見識を有する4名で構成されています。常勤監査役菊池伸次は、研究を中心に企業経営に関する豊富な経験と高度な知識を有しています。監査役伊佐治正幸は、当社の経営企画・研究開発等に係る業務の経験から、企業経営及び業務プロセスに関する深い知見を有しています。社外監査役中川寛道は、弁護士としての豊富な経験から、法律に関する高度な専門的知見を有しています。社外監査役岩淵道男は、公認会計士並びに税理士としての経験から、会計及び税務に関する高度な専門的知見を有しています。

なお、監査役伊佐治正幸は2024年6月25日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって、辞任により退任しています。また、同総会において選任され、就任した常勤監査役腰原なおみは、臨床開発事業に携わり、経営企画部門の任務を通じて当社事業活動に関する豊富な経験と高度な知識を有しています。

監査役監査は、期首に策定する監査方針、監査計画及び役割分担に従い、取締役会への出席及び業務執行活動の監査を行っています。

当社の監査役は5名以内とする旨を定款に定めています。また、監査役は株主総会の決議によって選任され、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その決議の過半数をもって行われます。

当事業年度において、監査役会を14回開催しており各監査役の当事業年度出席状況は以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
菊池伸次	14回	14回(100%)
伊佐治正幸	14回	14回(100%)
中川寛道	14回	14回(100%)
岩淵道男	14回	14回(100%)

監査役会における具体的な検討事項として、常勤監査役の選定、監査方針・監査計画・職務分担、会計監査人の再任、監査報告書の作成等についての審議・決議が挙げられます。監査役の選任及び会計監査人の報酬等の決定に関して同意し、会計監査人の監査の方法と結果の相当性を判断しています。監査役の報酬等については協議により決定しています。内部統制の整備・運用状況、リスク管理体制の運用状況、コンプライアンス体制の運用状況、取締役会付議事項、株主総会議案、監査役活動概要書の作成等を審議し、当社・関係会社の代表取締役と

の意見交換を行っています(定期的意見交換会は当事業年度に2回実施)。内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を取りながら監査し(三様監査連絡会は当事業年度に3回実施)、会計監査人とは監査上の主要な検討事項等の協議及び情報交換を行い、常勤監査役が月次の監査活動等について報告を行っています。

また、常勤監査役の活動として、取締役会の他、経営会議、業務執行会議などの会議に出席し、重要な意思決定の過程と業務の執行状況を把握しています。定期的に常勤監査役が主催する社外役員連絡会により、経営監視及び監査機能の更なる向上に努めています(当事業年度に4回実施)。

内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の監査室が人員6名で内部監査規程に則り、年度毎に作成する監査計画に基づき、当グループのガバナンス・プロセス、リスク・マネジメント及び内部統制の有効性、並びに企業活動の適切性を独立した立場から客観的に評価・保証し、また、助言・洞察を提供することにより、監査対象組織の目標達成と価値の保全・向上を目的とする内部監査を実施しています。監査室は監査結果を速やかに代表取締役社長へ報告するとともに、取締役会及び監査役会に対し、定期的に直接報告しています。

また、当社は、財務報告に係る内部統制について、財務報告に係る内部統制構築・評価の基本方針書を定め、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価しています。監査室は会計監査人と緊密に連携し評価を行い、評価結果は代表取締役会長へ報告するとともに、取締役会、監査役会へ直接報告しています。内部監査・内部統制評価の結果、改善点等が確認された場合には、被監査組織にフィードバックし、その後の改善状況の確認を行っています。監査室は、内部監査の国際基準に基づく監査品質の自己評価を実施し、品質評価報告書をもって代表取締役社長に報告しています。監査役と監査室とは、監査結果の常勤監査役への速やかな報告の他、適宜、意見・情報交換を行う等、緊密な連携を図っています。

また、監査室、監査役及び会計監査人は、三様監査連絡会を定期的を開催するなど、相互連携関係を確保し、お互いの監査業務をより実効性のあるものとするよう努めています。

会計監査の状況

イ．会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

1988年以降

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 杉本 義浩

指定有限責任社員・業務執行社員 富田 哲也

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5人

その他 14人

ホ．会計監査人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人選定にあたり、監査法人の品質管理体制、会社法上の欠格事由の該当の有無、独立性及び専門性の保持、監査計画や監査チーム編成の妥当性等、総合的に勘案し決定します。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

ヘ．監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人の再任の適否について、監査役会が定めた「会計監査人の評価基準」を踏まえ、社内関係部門における監査チームの職務遂行状況等を確認の上、毎期評価を行っています。その結果、会計監査人の継続に問題はないと判断し、EY新日本有限責任監査法人の再任を決議しました。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	57	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52	-	57	-

(注) 当連結会計年度の監査公認会計士等に対する報酬については、上記以外に前連結会計年度に係る追加報酬が1百万円あります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	1	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	1	-	-

(注) 当社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザリー業務です。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び監査法人との間で必要とされる年間監査計画、往査日数を検討の上、報酬額を協議の上決定しています。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、社内関係部門及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて必要な検証を行った結果、適正な監査を実施するために本監査報酬が妥当な水準であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等は、基本報酬と賞与で構成しており、個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針は、以下のとおりです。

取締役の基本報酬は、職位（役位）に取締役としての経験等を加味した額をもって設定しています。設定に際し、職位（役位）間における報酬額のバランスや会社業績等も考慮しています。

取締役の賞与は、当期の会社業績等を勘案した上で、毎年の定時株主総会に議案として提案し、承認いただいています。なお、取締役の個人別の支給額については、職位（役位）間における報酬額のバランスを考慮しています。

当社の取締役の報酬限度額については、2008年6月26日開催の第63期定時株主総会において月額50百万円以内（ただし使用人分給与は含まない）と決議いただいています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は14名です。

当社の取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針は、取締役会が決定権限を有しています。社外取締役、代表取締役会長及び代表取締役社長で構成する「指名・報酬審議委員会」は、上記方針と報酬等の額との整合性を含めた総合的な検討及び審議を経て、取締役の個人別の報酬等の額を取締役に答申していま

す。取締役会は基本的にその答申を尊重して取締役の個人別の報酬等の額を決定していることから、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は決定方針に沿うものであると判断しています。

監査役の報酬等の内容についての決定方法

各監査役の報酬等は、監査役会の協議をもってこれを定めています。

当社の監査役の報酬限度額については、1995年6月29日開催の第50期定時株主総会において月額8百万円以内と決議いただいています。当該定時株主総会終了時点の監査役の員数は5名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	285	285	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	28	28	-	-	-	2
社外役員	33	33	-	-	-	6

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である特定投資株式（政策保有株式）について、当該株式発行会社との業務提携状況、取引状況等を総合的に勘案し、区分しています。

政策保有株式については、毎年取締役会にて保有の妥当性の検証を行っており、政策保有の基準を満たさない投資株式については、純投資目的へ変更する場合があります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式について、取引関係及び業務提携関係の開拓と発展を通じて、当社グループの事業の安定と企業価値向上に資すると認められる場合を除き、保有しないことを基本方針としています。取締役会は、個別の政策保有株式について、配当金・関連取引利益などの関連収益、減損確率や株価変動が当社自己資本へ与える影響、定性的な保有意義など、保有に伴う定量・定性両面の便益及びリスクと取引価額との関連性について評価・検証し、保有の継続、売却または縮小について判断しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	11	361
非上場株式以外の株式	20	33,394

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)

非上場株式	1	2
非上場株式以外の株式	3	3,183

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加又は減少した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
塩野義製薬株式会社	1,077,000	1,077,000	同社は医薬品事業における取引先の一つであるため、取引関係維持・強化のために株式を保有しています。具体的には、中枢神経科用薬剤の導入元です。2024年4月の取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的、保有に伴う便益・リスク、資本コスト等を総合的に検証し、経済合理性・戦略妥当性を確認しています。	有
	8,346	6,437		
第一三共株式会社	1,734,000	1,734,000	同社は医薬品事業における取引先の一つであるため、取引関係維持・強化のために株式を保有しています。具体的には、泌尿器科用薬剤の受託製造を行っています。2024年4月の取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的、保有に伴う便益・リスク、資本コスト等を総合的に検証し、経済合理性・戦略妥当性を確認しています。	有
	8,283	8,361		
株式会社八十二銀行	3,276,402	2,854,000	同社は当社及び当グループの取引金融機関の一つであるため、取引関係維持のために株式を保有しています。2024年4月の取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的、保有に伴う便益・リスク、資本コスト等を総合的に検証し、経済合理性・戦略妥当性を確認しています。株式数が増加した理由は、当事業年度において株式会社長野銀行と経営統合したことに伴う株式交換によるものです。	有
	3,407	1,641		
みずほリース株式会社	2,000,000	400,000	同社は医薬品事業における取引先の一つであるため、取引関係維持・強化のために株式を保有しています。具体的には、主に社有車のリース契約先です。2024年4月の取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的、保有に伴う便益・リスク、資本コスト等を総合的に検証し、経済合理性・戦略妥当性を確認しています。株式数が増加した理由は、当事業年度において1：5の割合で株式分割が行われたことによるものです。	有
	2,324	1,404		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加又は減少した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ゼリア新薬工業 株式会社	867,900	867,900	同社とは医薬品事業における業務提携活動の中 で、情報交換を行っています。2024年4月 の取締役会において、個別の政策保有株式に ついて、保有目的、保有に伴う便益・リス ク、資本コスト等を総合的に検証し、経済合 理性・戦略妥当性を確認しています。	有
	1,850	1,948		
東邦ホールディ ングス株式会社	356,581	356,581	同社は医薬品事業における取引先の一つであ るため、取引関係維持・強化のために株式を 保有しています。具体的には、医療用医薬品 の販売先です。2024年4月の取締役会にお いて、個別の政策保有株式について、保有目 的、保有に伴う便益・リスク、資本コスト等 を総合的に検証し、経済合理性・戦略妥当性 を確認しています。	有
	1,302	837		
杏林製薬株式会 社	690,000	690,000	同社は医薬品事業における取引先の一つであ るため、取引関係維持・強化のために株式を 保有しています。具体的には、泌尿器科用薬 剤の共同販売を行っています。2024年4月 の取締役会において、個別の政策保有株式に ついて、保有目的、保有に伴う便益・リス ク、資本コスト等を総合的に検証し、経済合 理性・戦略妥当性を確認しています。	有
	1,250	1,175		
株式会社スズケ ン	231,560	461,560	同社は医薬品事業における取引先の一つであ るため、取引関係維持・強化のために株式を 保有しています。具体的には、医療用医薬品 の販売先です。2024年4月の取締役会にお いて、個別の政策保有株式について、保有目 的、保有に伴う便益・リスク、資本コスト等 を総合的に検証し、経済合理性・戦略妥当性 を確認しています。株式数が減少した理由は 、当事業年度において一部売却したことによ るものです。	有
	1,074	1,543		
ホクト株式会社	499,700	499,700	同社は医薬品事業及びヘルスケア事業の研究 開発における業務提携活動の中で、情報交換 を行っています。2024年4月の取締役会にお いて、個別の政策保有株式について、保有目 的、保有に伴う便益・リスク、資本コスト等 を総合的に検証し、経済合理性・戦略妥当性 を確認しています。	有
	932	926		
株式会社メディ カルホールディ ングス	373,325	372,852	同社は医薬品事業における取引先の一つであ るため、取引関係維持・強化のために株式を 保有しています。具体的には、医療用医薬品 の販売先です。2024年4月の取締役会にお いて、個別の政策保有株式について、保有目 的、保有に伴う便益・リスク、資本コスト等 を総合的に検証し、経済合理性・戦略妥当性 を確認しています。株式数が増加した理由は 、取引先持株会を通じた株式の取得による ものです。	有
	866	672		
わかもと製薬株 式会社	3,778,000	3,778,000	同社は医薬品事業における取引先の一つであ るため、取引関係維持・強化のために株式を 保有しています。具体的には、眼科用薬剤の 仕入先です。2024年4月の取締役会にお いて、個別の政策保有株式について、保有目 的、保有に伴う便益・リスク、資本コスト等 を総合的に検証し、経済合理性・戦略妥当性 を確認しています。	有
	857	933		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加又は減少した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本新薬株式会 社	122,000	122,000	同社は医薬品事業における取引先の一つであるため、取引関係維持・強化のために株式を保有しています。具体的には、代謝内分必用薬剤の製造委託先です。2024年4月の取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的、保有に伴う便益・リスク、資本コスト等を総合的に検証し、経済合理性・戦略妥当性を確認しています。	有
	545	711		
アルフレッサ ホールディング ス株式会社	242,800	242,800	同社は医薬品事業における取引先の一つであるため、取引関係維持・強化のために株式を保有しています。具体的には、医療用医薬品の販売先です。2024年4月の取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的、保有に伴う便益・リスク、資本コスト等を総合的に検証し、経済合理性・戦略妥当性を確認しています。	有
	539	411		
株式会 社 T&D ホールディング ス	200,000	200,000	同社は、当社及び当グループの企業年金運用の委託先です。2024年4月の取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的、保有に伴う便益・リスク、資本コスト等を総合的に検証し、経済合理性・戦略妥当性を確認しています。	無 (注) 2
	519	328		
株式会 社 CAC Holdings	201,200	201,200	同社は医薬品事業における取引先の一つであるため、取引関係維持・強化のために株式を保有しています。2024年4月の取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的、保有に伴う便益・リスク、資本コスト等を総合的に検証し、経済合理性・戦略妥当性を確認しています。	有
	395	338		
株式会社みずほ フィナンシャル グループ	92,960	92,960	同社は、当社及び当グループの取引金融機関の一つであるため、取引関係維持のために株式を保有しています。2024年4月の取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的、保有に伴う便益・リスク、資本コスト等を総合的に検証し、経済合理性・戦略妥当性を確認しています。	無 (注) 3
	283	174		
株式会社ほくや く・竹山ホール ディングス	292,000	292,000	同社は医薬品事業における取引先の一つであるため、取引関係維持・強化のために株式を保有しています。具体的には、医療用医薬品の販売先です。2024年4月の取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的、保有に伴う便益・リスク、資本コスト等を総合的に検証し、経済合理性・戦略妥当性を確認しています。	有
	254	184		
株式会社バイタ ル ケー エ ス ケー・ホール ディングス	160,777	160,777	同社は医薬品事業における取引先の一つであるため、取引関係維持・強化のために株式を保有しています。具体的には、医療用医薬品の販売先です。2024年4月の取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的、保有に伴う便益・リスク、資本コスト等を総合的に検証し、経済合理性・戦略妥当性を確認しています。	有
	201	143		
朝日印刷株式会 社	110,200	110,200	同社は医薬品事業における取引先の一つであるため、取引関係維持・強化のために株式を保有しています。2024年4月の取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的、保有に伴う便益・リスク、資本コスト等を総合的に検証し、経済合理性・戦略妥当性を確認しています。	有
	99	96		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加又は減少した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
タカノ株式会社	57,300	146,700	同社は当社及び当グループの取引先の一つであるため、取引関係維持・強化のために株式を保有しています。2024年4月の取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的、保有に伴う便益・リスク、資本コスト等を総合的に検証し、経済合理性・戦略妥当性を確認しています。株式数が減少した理由は、当事業年度において一部売却したことによるものです。	有
	61	104		
エーザイ株式会社	-	294,500	当事業年度において全株売却したため、2024年3月末現在保有していません。	無
	-	2,209		
株式会社長野銀行	-	166,300	当事業年度において株式会社八十二銀行と経営統合し、それに伴う株式交換により同社の完全子会社となりました。	無
	-	241		

- (注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。
2. 株式会社T&Dホールディングスは、当社の株式を保有していませんが、同子会社が当社の株式を保有しています。
3. 株式会社みずほフィナンシャルグループは、当社の株式を保有していませんが、同子会社が当社の株式を保有しています。
4. 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、記載していません。
 定量的な保有効果については、2024年3月31日を基準日とし、一定の経営指標等を踏まえた個別銘柄ごとの検証を取締役にて行っています。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	6	899	6	899
非上場株式以外の株式	15	58,155	14	26,933

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	14	-	-
非上場株式以外の株式	459	5,822	51,961

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
CG Oncology, Inc.	3,543,533	23,551

- (注) CGオンコロジー社は、膀胱がん用剤CG0070(開発番号)の技術導入元です。2020年3月の技術導入契約締結時に株式を取得し、非上場の政策保有株式として管理していましたが、2024年1月に米国ナスダック市場に上場したことに伴い、保有目的の見直しを行いました。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,893	22,894
受取手形	173	126
売掛金	21,910	27,664
契約資産	696	889
有価証券	23,706	23,039
商品及び製品	12,679	14,310
仕掛品	129	304
原材料及び貯蔵品	9,990	11,682
その他	5,461	3,640
流動資産合計	100,641	104,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 39,026	2 38,954
減価償却累計額	30,848	30,954
建物及び構築物(純額)	8,177	7,999
土地	2 13,615	2 13,594
建設仮勘定	27	383
その他	16,116	16,855
減価償却累計額	13,357	13,972
その他(純額)	2,758	2,883
有形固定資産合計	24,579	24,861
無形固定資産		
ソフトウェア	1,192	1,444
のれん	-	309
その他	314	239
無形固定資産合計	1,507	1,992
投資その他の資産		
投資有価証券	1 74,769	1 106,361
長期貸付金	5	5
長期前払費用	15,209	14,219
退職給付に係る資産	3,089	7,311
繰延税金資産	433	608
その他	983	1,034
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	94,472	129,523
固定資産合計	120,558	156,377
資産合計	221,200	260,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,617	4,893
短期借入金	1,490	1,340
未払法人税等	408	2,380
賞与引当金	1,670	1,847
役員賞与引当金	9	9
販売費引当金	149	143
契約負債	1,846	1,486
その他	4,764	5,562
流動負債合計	14,957	17,663
固定負債		
繰延税金負債	10,426	21,188
役員退職慰労引当金	192	209
資産除去債務	139	143
その他	669	588
固定負債合計	11,428	22,129
負債合計	26,385	39,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	125,576	127,310
自己株式	12,912	13,209
株主資本合計	161,246	162,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,393	52,782
退職給付に係る調整累計額	2,259	4,562
その他の包括利益累計額合計	32,653	57,344
非支配株主持分	914	1,107
純資産合計	194,814	221,136
負債純資産合計	221,200	260,929

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	
売上高	1	67,493	1	75,579
売上原価		35,118		38,238
売上総利益		32,374		37,341
販売費及び一般管理費	2, 3	33,503	2, 3	33,324
営業利益又は営業損失()		1,129		4,017
営業外収益				
受取利息		23		21
受取配当金		1,379		1,297
有価証券売却益		50		585
有価証券評価益		65		307
為替差益		186		-
その他		131		116
営業外収益合計		1,837		2,329
営業外費用				
支払利息		20		18
為替差損		-		103
貸倒引当金繰入額		15		-
支払手数料		65		65
その他		8		16
営業外費用合計		109		203
経常利益		598		6,142
特別利益				
固定資産売却益	4	67	4	121
投資有価証券売却益		13,018		8,228
特別利益合計		13,086		8,349
特別損失				
固定資産処分損	5	4	5	41
投資有価証券売却損		0		-
投資有価証券評価損		-		1
特別損失合計		4		43
税金等調整前当期純利益		13,680		14,449
法人税、住民税及び事業税		2,113		3,263
法人税等調整額		932		104
法人税等合計		3,046		3,159
当期純利益		10,634		11,289
非支配株主に帰属する当期純利益		105		128
親会社株主に帰属する当期純利益		10,528		11,160

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
当期純利益	10,634	11,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,688	22,398
退職給付に係る調整額	174	2,357
その他の包括利益合計	1 14,863	1 24,755
包括利益	4,229	36,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,349	35,851
非支配株主に係る包括利益	120	192

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,226	118,183	12,912	153,854
当期変動額					
剰余金の配当			3,135		3,135
親会社株主に帰属する当期純利益			10,528		10,528
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,392	0	7,392
当期末残高	24,356	24,226	125,576	12,912	161,246

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	45,095	2,435	47,531	794	202,180
当期変動額					
剰余金の配当					3,135
親会社株主に帰属する当期純利益					10,528
自己株式の取得					0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,702	176	14,878	120	14,757
当期変動額合計	14,702	176	14,878	120	7,365
当期末残高	30,393	2,259	32,653	914	194,814

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,226	125,576	12,912	161,246
当期変動額					
剰余金の配当			3,722		3,722
親会社株主に帰属する当期純利益			11,160		11,160
自己株式の取得				6,000	6,000
自己株式の消却		0	5,704	5,704	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,734	296	1,437
当期末残高	24,356	24,226	127,310	13,209	162,683

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,393	2,259	32,653	914	194,814
当期変動額					
剰余金の配当					3,722
親会社株主に帰属する当期純利益					11,160
自己株式の取得					6,000
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,388	2,302	24,690	192	24,883
当期変動額合計	22,388	2,302	24,690	192	26,321
当期末残高	52,782	4,562	57,344	1,107	221,136

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,680	14,449
減価償却費	4,109	4,254
引当金の増減額(は減少)	18	180
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	880	830
受取利息及び受取配当金	1,402	1,319
支払利息	20	18
有価証券売却損益(は益)	50	585
有価証券評価損益(は益)	65	307
固定資産売却損益(は益)	67	121
固定資産処分損	4	41
投資有価証券売却損益(は益)	13,018	8,228
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	27	5,863
棚卸資産の増減額(は増加)	3,810	3,480
その他の流動資産の増減額(は増加)	946	110
仕入債務の増減額(は減少)	513	275
契約負債の増減額(は減少)	850	394
その他の流動負債の増減額(は減少)	466	1,086
その他の固定負債の増減額(は減少)	2	160
その他	27	8
小計	2,262	1,086
利息及び配当金の受取額	1,302	1,261
利息の支払額	20	18
法人税等の支払額	5,699	1,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,679	1,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75	51
定期預金の払戻による収入	75	53
特定金銭信託の預入による支出	800	-
特定金銭信託の払戻による収入	888	2,911
有形固定資産の取得による支出	2,103	1,201
有形固定資産の売却による収入	78	175
無形固定資産の取得による支出	444	632
投資有価証券の取得による支出	991	2,349
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,022	11,849
貸付けによる支出	8	3
貸付金の回収による収入	11	5
長期前払費用の取得による支出	4,688	1,256
吸収分割による支出	-	750
その他	35	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,001	8,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	150	150
リース債務の返済による支出	133	133
配当金の支払額	3,135	3,722
自己株式の取得による支出	0	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,420	10,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,120	2,997
現金及び現金同等物の期首残高	53,004	48,884
現金及び現金同等物の期末残高	1 48,884	1 45,887

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、ハシバテクノス(株)

(2) 非連結子会社 2社 KISSEI AMERICA, INC. (株)プロス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

特定金銭信託

時価法

棚卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は主として定額法

連結子会社は主として定率法

ただし、連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

均等償却

(3) のれんの償却の方法及び償却期間

定額法 5年

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

販売費引当金

連結会計年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当連結会計年度中の経費実績率により算出した金額を計上しています。

役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務が充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

製商品の販売等

当グループは、医薬品事業において医療用医薬品及びヘルスケア食品等の販売、情報サービス事業において情報関連機器等の販売及び貸出、物品販売事業において麺類等の販売をしています。これら製商品の販売等については、顧客に引き渡した時点で当該製商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから当該時点で収益を認識しています。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の販売については、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しています。

医薬品事業における製商品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から販売契約条件に応じた売上割戻等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しています。当該返金負債は、契約条件や過去の実績に基づき算定しています。

物品販売事業における製商品の販売のうち、代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の額から他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を算定しています。

技術導出における技術料収入

当グループは、医薬品事業において技術導出契約により知的財産に関するライセンスを許諾することによって生じる契約一時金、マイルストーン、ロイヤルティ等を収益として計上しています。

契約一時金及びマイルストーン収入については、履行義務が一時点で充足される場合には、顧客に権利を付与した時点又はマイルストーンが達成された時点で収益を認識しています。一方、履行義務が一時点で充足されないものについては、当該対価を契約負債として計上し、技術導出契約に関連する履行義務の充足に従い一定期間にわたり収益を認識しています。ロイヤルティ収入は、顧客の売上等を基礎に算定し、その発生時点を考慮して収益を認識しています。

工事契約等

当グループは、情報サービス事業においてシステム開発の請負契約及び保守契約、建設請負事業において建築・土木請負工事契約を締結しています。これらの工事契約等については、履行義務の充足に従い、一定の期間にわたり収益を認識しています。当連結会計年度末までに発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）に基づき、進捗度を測定しています。ただし、進捗度の合理的な見積りができない工事契約等については、原価回収基準を適用しています。また、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

1. 重要な会計上の見積り

繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産(純額)	-	-

(繰延税金負債と相殺前の金額は前連結会計年度4,030百万円、当連結会計年度4,637百万円です。)

2. 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 算出方法

繰延税金資産は、「繰延税金資産に係る回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に従い、将来減算一時差異のうち回収可能と判断されたものについて計上しています。回収可能性については、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングにより判断しています。将来の課税所得は、取締役会で承認された年度経営計画とその後の期間の薬価改定率や投資有価証券の売却予定に基づいて見積っています。

(2) 主要な仮定

将来の課税所得の見積りににおける主要な仮定は、医薬品売上高における薬価改定率及び投資有価証券売却益の計上額です。薬価改定率は、過去の改定実績及び薬務行政の動向を勘案して見積っています。投資有価証券売却益は、売却予定銘柄の当連結会計年度末における含み益の十分性及び売却可能性に基づいて見積っています。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の市場環境の変化等により当連結会計年度の見積りに使用した仮定が変化し、将来課税所得の見積りに重要な影響を及ぼす場合、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた73百万円は、「支払手数料」65百万円及び「その他」8百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	889百万円	889百万円

2 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物	798百万円	798百万円
土地	113	113

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しています。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費引当金繰入額	149百万円	143百万円
給料手当・賞与	7,338	7,156
賞与引当金繰入額	1,010	1,086
役員賞与引当金繰入額	9	9
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
退職給付費用	40	53
減価償却費	2,674	2,917
研究開発費	10,391	9,474

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	10,391百万円	9,474百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	- 百万円
土地	46	120
有形固定資産その他	-	1
計	67	121

5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	39百万円
有形固定資産その他	0	2
ソフトウェア	2	-
計	4	41

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,268百万円	41,011百万円
組替調整額	13,018	8,814
税効果調整前	21,287	32,196
税効果額	6,598	9,798
その他有価証券評価差額金	14,688	22,398
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	204	3,795
組替調整額	455	404
税効果調整前	251	3,391
税効果額	76	1,034
退職給付に係る調整額	174	2,357
その他の包括利益合計	14,863	24,755

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	51,811,185	-	-	51,811,185
自己株式				
普通株式(株)	5,695,353	265	-	5,695,618

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 265株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,291	28.00	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	1,844	40.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,844	利益剰余金	40.00	2023年3月31日	2023年6月23日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	51,811,185	-	2,500,000	49,311,185
自己株式				
普通株式(株)	5,695,618	1,910,180	2,500,000	5,105,798

(変動事由の概要)

2023年5月8日の取締役会決議による自己株式の取得 1,909,900株
 単元未満株式の買取りによる増加 280株
 自己株式の消却による減少 2,500,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,844	40.00	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	1,877	41.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,812	利益剰余金	41.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	25,893百万円	22,894百万円
有価証券勘定	23,706	23,039
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48	46
償還期間が3ヶ月を超える債券等	667	-
現金及び現金同等物	48,884	45,887

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、「その他」(情報機器等)です。

無形固定資産

「その他」(ソフトウェア)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、有価証券運用規程に則った運用を行い、運用状況について財務管理部長が定期的に取締役会に報告しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(*1)(*2)	92,313	92,313	-
資産計	92,313	92,313	-

(*1) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	5,273
関係会社株式	889

(*2) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれています。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(*1)(*2)	127,246	127,246	-
資産計	127,246	127,246	-

(*1) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,264
関係会社株式	889

(*2) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれています。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,893	-	-	-
受取手形	173	-	-	-
売掛金	21,910	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	23,719	1,732	1,398	426
合計	71,697	1,732	1,398	426

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,894	-	-	-
受取手形	126	-	-	-
売掛金	27,664	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	23,040	1,683	1,052	400
合計	73,724	1,683	1,052	400

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	58,105	-	-	58,105
社債	1,700	-	-	1,700
その他	23,039	-	-	23,039
資産計	82,846	-	-	82,846

(注) 1. 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については含めていません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は9,467百万円です。

2. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しています。上場株式及び社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	91,984	-	-	91,984
社債	1,498	-	-	1,498
その他	23,039	-	-	23,039
資産計	116,521	-	-	116,521

(注) 1. 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については含めていません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は10,725百万円です。

2. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しています。上場株式及び社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	65	307

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	56,835	14,309	42,526
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300	300	0
	その他	-	-	-
	その他	4,499	3,973	526
	小計	61,635	18,583	43,052
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,269	1,368	98
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,400	1,450	49
	その他	-	-	-
	その他	28,007	28,313	306
	小計	30,677	31,132	454
合計		92,313	49,715	42,598

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券	90,952	16,057	74,894
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	0
	その他	-	-	-
	その他	5,010	4,050	960
	小計	96,062	20,207	75,855
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券	1,031	1,079	47
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,397	1,450	52
	その他	-	-	-
	その他	28,754	29,031	277
	小計	31,183	31,560	376
	合計	127,246	51,768	75,478

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式 債券	13,661	12,996	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	311	21	0
合計	13,972	13,018	0

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式 債券	9,260	7,393	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	4,718	835	-
合計	13,979	8,228	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社の確定給付企業年金制度には退職給付信託が設定されています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,305百万円	18,471百万円
勤務費用	700	658
利息費用	70	100
数理計算上の差異の発生額	719	1,267
退職給付の支払額	884	748
退職給付債務の期末残高	18,471	17,213

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
年金資産の期首残高	21,766百万円	21,561百万円
期待運用収益	544	539
数理計算上の差異の発生額	515	2,527
事業主からの拠出額	650	645
退職給付の支払額	884	748
年金資産の期末残高	21,561	24,524

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,471百万円	17,213百万円
年金資産	21,561	24,524
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,089	7,311
退職給付に係る資産	3,089	7,311
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,089	7,311

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	700百万円	658百万円
利息費用	70	100
期待運用収益	544	539
数理計算上の差異の費用処理額	200	148
過去勤務費用の費用処理額	255	255
その他	70	158
確定給付制度に係る退職給付費用	158	26

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	255百万円	255百万円
数理計算上の差異	3	3,646
合計	251	3,391

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	255百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	3,055	6,702
合計	3,311	6,702

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	23%	25%
株式	36	41
現金及び預金	4	2
一般勘定	34	31
その他	3	1
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度に2.2%、当連結会計年度に0.6%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（割引率は加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.9%	1.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
前払研究費等	2,100百万円	2,519百万円
有価証券評価損	650	639
棚卸資産	824	638
賞与引当金	509	563
未払事業税	99	198
役員退職慰労金	165	170
契約負債	177	157
減損損失	147	66
その他	830	978
繰延税金資産小計	5,505	5,931
評価性引当額	1,474	1,293
繰延税金資産合計	4,030	4,637
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,860	22,658
退職給付に係る資産	772	2,169
その他	391	389
繰延税金負債合計	14,023	25,217
繰延税金負債の純額	9,993	20,579

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	433百万円	608百万円
固定負債 - 繰延税金負債	10,426	21,188

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.5
試験研究費等税額控除	6.6	7.0
住民税均等割	0.6	0.5
評価性引当額	1.2	1.0
その他	0.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3	21.9

(企業結合等関係)

(連結子会社による吸収分割による事業承継)

当社の連結子会社であるキッセイコムテック株式会社は、2023年9月20日開催の取締役会において、株式会社オープンアップグループの100%子会社であるネプラス株式会社のネットワーク機器のレンタル・販売事業を吸収分割の方法により継承することを決議し、2023年9月28日付で同社と吸収分割契約を締結し、2023年12月1日付で吸収分割を実施しました。

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 ネプラス株式会社

取得した事業の内容 ネットワーク機器レンタル・販売事業

企業結合を行った主な理由

本事業譲受は、キッセイコムテック株式会社が掲げている、情報関連機器のライフサイクルマネジメント市場の開拓、中古品販売ビジネスの確立など中長期的な事業戦略推進と合致するとともに、同社のレンタル事業の市場、顧客、サービス内容を補完するものであり、レンタル事業の一層の拡大に向けたシナジー効果を見込んでいます。

企業結合日

2023年12月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする吸収分割

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

2023年12月1日から2024年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 750百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 41百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

331百万円

発生原因

今後の事業展開によって、期待される将来の超過収益力から発生したものです。

のれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 90百万円

固定資産 371百万円

資産合計 461百万円

流動負債 42百万円

負債合計 42百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	21,957	22,084
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	22,084	27,790
契約資産（期首残高）	850	696
契約資産（期末残高）	696	889
契約負債（期首残高）	2,696	1,846
契約負債（期末残高）	1,846	1,486

契約資産は、情報サービス事業及び建設請負事業における顧客との工事契約等について期末日時点で完了しているが未請求の工事等に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事等に関する対価は、工事契約等に従い、工事等の完成時点で請求し、おおむね1ヶ月以内に受領しています。

契約負債は、医薬品事業における技術導出契約に基づく契約一時金及びマイルストーン収入等の対価並びに情報サービス事業及び建設請負事業における顧客との工事契約等に基づく履行義務に対する対価のうち、契約条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,215百万円です。また、前連結会計年度において、契約資産が154百万円減少した主な理由は、建設請負事業において、2022年3月期の連結会計年度末に比べ、前連結会計年度末の仕掛中案件が減少したことによるものです。また、前連結会計年度において、契約負債が850百万円減少した主な理由は、医薬品事業において技術導出契約の履行義務の充足及び一部契約解除に伴う履行義務の消滅により、収益を認識したことによるものです。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は788百万円です。また、当連結会計年度において、契約資産が193百万円増加した主な理由は、情報サービス事業及び建設請負事業において、前連結会計年度末に比べ、当連結会計年度末の仕掛中案件が増加したことによるものです。また、当連結会計年度において、契約負債が359百万円減少した主な理由は、医薬品事業において技術導出契約の履行義務の充足及び一部契約解除に伴う履行義務の消滅により、収益を認識したことによるものです。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	683	911
1年超5年以内	969	575
5年超10年以内	193	-
合計	1,846	1,486

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設請負	物品販売	
売上高					
医薬品事業					
医薬品販売	47,077	-	-	-	47,077
ヘルスケア食品販売	3,461	-	-	-	3,461
技術料	1,053	-	-	-	1,053
その他	4,650	-	-	-	4,650
情報サービス事業	-	10,342	-	-	10,342
建設請負事業	-	-	3,275	-	3,275
物品販売事業	-	-	-	824	824
顧客との契約から生じる収益	56,243	10,342	3,275	824	70,686
外部顧客への売上高	56,243	8,285	2,343	621	67,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,057	932	202	3,192
計	56,243	10,342	3,275	824	70,686
セグメント利益又は損失()	2,207	881	78	21	1,225
セグメント資産	209,115	9,105	2,901	1,895	223,017
その他の項目					
減価償却費(注)	3,745	468	23	22	4,259
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	5,828	1,617	18	3	7,467

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設請負	物品販売	
売上高					
医薬品事業					
医薬品販売	54,237	-	-	-	54,237
ヘルスケア食品販売	3,545	-	-	-	3,545
技術料	714	-	-	-	714
その他	4,850	-	-	-	4,850
情報サービス事業	-	10,511	-	-	10,511
建設請負事業	-	-	4,915	-	4,915
物品販売事業	-	-	-	983	983
顧客との契約から生じる収益	63,348	10,511	4,915	983	79,758
外部顧客への売上高	63,348	8,399	3,022	809	75,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,112	1,893	173	4,179
計	63,348	10,511	4,915	983	79,758
セグメント利益	2,627	1,064	261	81	4,035
セグメント資産	246,581	11,063	3,496	2,470	263,612
その他の項目					
減価償却費(注)	3,905	454	23	21	4,404
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	3,187	712	39	150	4,090

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,686	79,758
セグメント間取引消去	3,192	4,179
連結財務諸表の売上高	67,493	75,579

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,225	4,035
セグメント間取引消去	86	69
固定資産の調整額	20	87
その他の調整額	10	0
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	1,129	4,017

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	223,017	263,612
セグメント間取引消去	1,817	2,682
連結財務諸表の資産合計	221,200	260,929

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,259	4,404	150	150	4,109	4,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,467	4,090	146	306	7,321	3,783

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	11,183	医薬品事業
(株)メディセオ	8,496	医薬品事業
(株)スズケン	8,471	医薬品事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	11,446	医薬品事業
(株)スズケン	8,934	医薬品事業
(株)メディセオ	8,632	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の 役員	神澤 鋭二	-	-	重要な子会社 の代表取締役	(所有) 直接0.4	重要な子会 社の代表取 締役	住宅の改修	12	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,204.64円	4,977.41円
1株当たり当期純利益	228.31円	246.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,528	11,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,528	11,160
普通株式の期中平均株式数(株)	46,115,756	45,258,336

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、当社が創製した子宮筋腫・子宮内膜症治療薬リンザゴリクス(一般名)の韓国における独占的開発及び販売権を、JWファーマシューティカル社(韓国)に許諾する契約を締結しました。概要は、以下のとおりです。

(1) 契約の相手会社の名称

JW Pharmaceutical Corporation

(2) 契約の締結時期

2024年6月10日

(3) 契約の内容

リンザゴリクスの韓国における独占的開発及び販売権の許諾

(4) 契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響

契約の締結に伴い、同社より契約一時金、開発の進捗ならびに製品販売に応じたマイルストーン、及び製品販売に伴うロイヤルティを受領するほか、同社に原薬を供給します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,490	1,340	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	145	151	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	317	236	-	2025年4月～ 2029年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,953	1,727	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	129	68	26	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,313	36,978	57,859	75,579
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,349	7,502	11,100	14,449
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,265	5,678	8,337	11,160
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.95	123.66	182.87	246.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.95	52.67	59.17	63.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,355	18,016
特定金銭信託	3,834	1,862
受取手形	2	-
売掛金	1 20,445	1 25,983
有価証券	23,706	23,039
商品及び製品	12,635	14,258
仕掛品	10	62
原材料及び貯蔵品	9,980	11,650
その他	1 1,288	1 1,586
流動資産合計	93,259	96,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,061	2 7,892
構築物	245	237
機械及び装置	978	813
車両運搬具	9	9
工具、器具及び備品	997	1,044
土地	2 11,637	2 11,607
リース資産	313	217
建設仮勘定	35	568
有形固定資産合計	22,278	22,391
無形固定資産		
ソフトウェア	1,170	1,381
その他	301	227
無形固定資産合計	1,472	1,609
投資その他の資産		
投資有価証券	73,531	105,034
関係会社株式	859	859
従業員に対する長期貸付金	1	3
長期前払費用	15,203	14,213
前払年金費用	-	588
敷金及び保証金	246	244
その他	543	576
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	90,370	121,505
固定資産合計	114,121	145,506
資産合計	207,381	241,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,874	1 2,491
短期借入金	910	760
リース債務	95	95
未払金	1 2,690	1 4,195
未払法人税等	243	2,029
契約負債	1,049	803
賞与引当金	1,272	1,335
役員賞与引当金	9	9
販売費引当金	149	143
その他	2,206	1,767
流動負債合計	11,501	13,630
固定負債		
リース債務	217	122
長期未払金	350	350
繰延税金負債	9,419	19,147
退職給付引当金	98	-
資産除去債務	113	114
固定負債合計	10,199	19,734
負債合計	21,701	33,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金	24,247	24,247
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	24,247	24,247
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進税制積立金	830	830
別途積立金	68,100	68,100
繰越利益剰余金	49,860	50,741
利益剰余金合計	119,732	120,613
自己株式	12,912	13,209
株主資本合計	155,423	156,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,256	52,593
評価・換算差額等合計	30,256	52,593
純資産合計	185,679	208,601
負債純資産合計	207,381	241,966

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	1 56,243	1 63,348
売上原価	1 27,569	1 30,469
売上総利益	28,674	32,878
販売費及び一般管理費	1, 2 30,881	1, 2 30,251
営業利益又は営業損失()	2,207	2,627
営業外収益		
有価証券売却益	50	585
受取利息及び配当金	1,397	1,310
有価証券評価益	65	307
為替差益	186	-
その他	1 217	1 192
営業外収益合計	1,916	2,396
営業外費用		
支払利息	12	10
為替差損	-	103
支払手数料	65	65
その他	1 80	1 69
営業外費用合計	157	248
経常利益又は経常損失()	448	4,776
特別利益		
固定資産売却益	67	121
投資有価証券売却益	13,018	8,228
特別利益合計	13,086	8,349
特別損失		
固定資産処分損	4	42
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	4	43
税引前当期純利益	12,633	13,082
法人税、住民税及び事業税	1,845	2,819
法人税等調整額	877	44
法人税等合計	2,722	2,774
当期純利益	9,910	10,307

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					オープンイ ノベーション 促進税制 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,356	24,247	0	24,247	940	830	68,100	43,085	112,957
当期変動額									
剰余金の配当								3,135	3,135
当期純利益								9,910	9,910
自己株式の取得									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	6,775	6,775
当期末残高	24,356	24,247	0	24,247	940	830	68,100	49,860	119,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,912	148,648	45,025	45,025	193,674
当期変動額					
剰余金の配当		3,135			3,135
当期純利益		9,910			9,910
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			14,769	14,769	14,769
当期変動額合計	0	6,774	14,769	14,769	7,994
当期末残高	12,912	155,423	30,256	30,256	185,679

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					オープンイ ノベーション 促進税制 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,356	24,247	0	24,247	940	830	68,100	49,860	119,732
当期変動額									
剰余金の配当								3,722	3,722
当期純利益								10,307	10,307
自己株式の取得									
自己株式の消却			0	0				5,704	5,704
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	881	881
当期末残高	24,356	24,247	-	24,247	940	830	68,100	50,741	120,613

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,912	155,423	30,256	30,256	185,679
当期変動額					
剰余金の配当		3,722			3,722
当期純利益		10,307			10,307
自己株式の取得	6,000	6,000			6,000
自己株式の消却	5,704	-			-
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			22,336	22,336	22,336
当期変動額合計	296	584	22,336	22,336	22,921
当期末残高	13,209	156,007	52,593	52,593	208,601

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 特定金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 5～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(4) 販売費引当金

事業年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当事業年度中の経費実績率により算出した金額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

退職給付に係る未認識数理差異計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

なお、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減算した額を超える場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務が充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1) 製商品の販売等

当社は、医療用医薬品及びヘルスケア食品等の販売をしています。これら製商品の販売等については、顧客に引き渡した時点で当該製商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから当該時点で収益を認識しています。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の販売については、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しています。

医薬品事業における製商品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から販売契約条件に応じた売上割戻等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しています。当該返金負債は、契約条件や過去の実績に基づき算定しています。

(2) 技術導出における技術料収入

当社は、医薬品事業において技術導出契約により知的財産に関するライセンスを許諾することによって生じる契約一時金、マイルストーン、ロイヤルティ等を収益として計上しています。

契約一時金及びマイルストーン収入については、履行義務が一時点で充足される場合には顧客に権利を付与した時点又はマイルストーンが達成された時点で収益を認識しています。一方、履行義務が一時点で充足されないものについては、当該対価を契約負債として計上し、技術導出契約に関連する履行義務の充足に従い一定期間にわたり収益を認識しています。ロイヤルティ収入は、顧客の売上等を基礎に算定し、その発生時点を考慮して収益を認識しています。

(重要な会計上の見積り)

1. 重要な会計上の見積り

繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産(純額)	-	-

(繰延税金負債と相殺前の金額は前事業年度3,760百万円、当事業年度3,923百万円です。)

2. 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 算出方法

繰延税金資産は、「繰延税金資産に係る回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に従い、将来減算一時差異のうち回収可能と判断されたものについて計上しています。回収可能性については、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングにより判断しています。将来の課税所得は、取締役会で承認された年度経営計画とその後の期間の薬価改定率や投資有価証券の売却予定に基づいて見積っています。

(2) 主要な仮定

将来の課税所得の見積りにおける主要な仮定は、医薬品売上高における薬価改定率及び投資有価証券売却益の計上額です。薬価改定率は、過去の改定実績及び薬務行政の動向を勘案して見積っています。投資有価証券売却益は、売却予定銘柄の当事業年度末における含み益の十分性及び売却可能性に基づいて見積っています。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の市場環境の変化等により当事業年度の見積りに使用した仮定が変化し、将来課税所得の見積りに重要な影響を及ぼす場合、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた145百万円は、「支払手数料」65百万円及び「その他」80百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	-	5
短期金銭債務	620	1,052

2 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	798百万円	798百万円
土地	113	113

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	0百万円	0百万円
仕入高	3,241	3,407
営業取引以外の取引による取引高	108	108

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53.7%、当事業年度56.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46.3%、当事業年度43.9%です。

主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費引当金繰入額	149百万円	143百万円
給料手当・賞与	6,323	6,096
賞与引当金繰入額	819	843
役員賞与引当金繰入額	9	9
減価償却費	2,660	2,910
研究開発費	10,487	9,521

なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

賞与引当金繰入額	319百万円	343百万円
減価償却費	472	441
給与手当・賞与	2,469	2,409
研究材料費等	4,984	3,584

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式859百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載していません。

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式859百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
前払研究費等	2,100百万円	2,519百万円
有価証券評価損	629	618
棚卸資産	771	562
賞与引当金	388	407
未払事業税	87	170
契約負債	177	157
役員退職慰労金	106	106
減損損失	147	66
退職給付引当金	200	-
その他	442	437
繰延税金資産小計	5,050	5,046
評価性引当額	1,290	1,122
繰延税金資産合計	3,760	3,923
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,787	22,559
前払年金費用	-	119
その他	392	392
繰延税金負債合計	13,180	23,071
繰延税金負債の純額	9,419	19,147

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.6
試験研究費等税額控除	7.1	7.5
住民税均等割	0.6	0.6
評価性引当額	1.4	1.3
その他	0.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6	21.2

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、当社が創製した子宮筋腫・子宮内膜症治療薬リンザゴリクス（一般名）の韓国における独占的開発及び販売権を、JWファーマシューティカル社（韓国）に許諾する契約を締結しました。概要は、以下のとおりです。

(1) 契約の相手会社の名称

JW Pharmaceutical Corporation

(2) 契約の締結時期

2024年6月10日

(3) 契約の内容

リンザゴリクスの韓国における独占的開発及び販売権の許諾

(4) 契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響

契約の締結に伴い、同社より契約一時金、開発の進捗ならびに製品販売に応じたマイルストーン、及び製品販売に伴うロイヤルティを受領するほか、同社に原薬を供給します。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産	建物	36,413	419	189	36,643	28,751	574	7,892
	構築物	2,696	40	321	2,416	2,178	22	237
	機械及び装置	6,422	91	21	6,492	5,678	254	813
	車両運搬具	114	5	13	106	97	6	9
	工具、器具及び備品	7,280	358	166	7,472	6,427	309	1,044
	土地	11,637	-	29	11,607	-	-	11,607
	リース資産	505	-	-	505	288	95	217
	建設仮勘定	35	568	35	568	-	-	568
	計	65,105	1,483	777	65,812	43,421	1,263	22,391
無形固定資産	ソフトウェア	6,677	584	201	7,060	5,678	372	1,381
	その他	2,342	-	-	2,342	2,115	74	227
	計	9,019	584	201	9,402	7,793	447	1,609

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額にて記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15	-	-	15
賞与引当金	1,272	1,335	1,272	1,335
役員賞与引当金	9	9	9	9
販売費引当金	149	143	149	143

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 電子公告掲載URL https://www.kissei.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げられた権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第78期) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第79期第1四半期) (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月10日関東財務局長に提出

(第79期第2四半期) (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月13日関東財務局長に提出

(第79期第3四半期) (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 自己株券買付状況報告書

2023年7月6日、2023年8月10日、2023年9月7日、2023年10月12日、2023年11月13日、2023年12月8日、2024年1月11日、2024年2月13日、2024年3月13日、2024年4月11日、関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6月25日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

松本事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 義浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項「(税効果会計関係)1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載のとおり、会社は、2024年3月31日現在、繰延税金資産4,637百万円を計上している。その大半を占めるキッセイ薬品工業株式会社における計上額は3,923百万円で84.6%を占めており、特に重要である。</p> <p>会社は、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積り及びタックス・プランニングにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>連結財務諸表の注記事項「(重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産の回収可能性」に記載のとおり、会社は、将来の収益力に基づく課税所得の見積りを取締役会によって承認された年度経営計画とその後の期間については薬価改定率の予測に基づいて行っている。また、タックス・プランニングには保有する投資有価証券の売却予定を反映している。将来の課税所得の見積りにおける重要な仮定は、将来の薬価改定率、投資有価証券売却益の十分性及び実現可能性である。将来の薬価改定率は過去の改定実績や薬務行政の動向に基づいて見積られている。投資有価証券の売却益は、保有する投資有価証券のうち売却予定銘柄の含み益及び売却計画に基づいて見積られている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来の事業計画における重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の税効果会計プロセスを理解し、内部統制の整備状況を評価し、運用状況をテストした。 ・将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討に当たっては、取締役会によって承認された直近の予算との整合性を検討した。 ・経営者の事業計画策定に係る見積りプロセスの有効性を評価するために過年度の事業計画と実績を比較した。 ・将来の事業計画に含まれる重要な仮定である将来の薬価改定率が重要な仮定に及ぼす影響について経営者及び営業担当責任者と協議した。 ・会社が見積った将来の薬価改定率を評価するために、過去の薬価改定の推移の趨勢分析を実施し、厚生労働大臣の諮問機関である中央社会保険医療協議会の薬価改定に関する議事録を閲覧した。 ・投資有価証券売却益計上の実現可能性を評価するため、投資有価証券の売却方針及び売却予定銘柄について取締役会議事録を閲覧した。また、事業計画における投資有価証券売却益と売却予定銘柄の含み益の金額を比較した。 ・将来の事業計画の見積りの不確実性に関する経営者の評価について感応度分析を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キッセイ薬品工業株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、キッセイ薬品工業株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を

行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月25日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

松本事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 義浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

財務諸表の注記事項「(税効果会計関係)1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載のとおり、会社は、2024年3月31日現在、繰延税金資産3,923百万円を計上している。関連する開示は、財務諸表の注記事項「(重要な会計上の見積り)」に含まれている。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。